令和６年度

市税等の概要

KOBAYASHI
CITY

小　　林　　市
（市民生活部　税務課）

目次

１．税務行政機構等	1
税務機構（市民生活部　税務課）の事務分掌	2
２．市民税	3
（１）個人市民税賦課期日現在の人口及び世帯数の推移	4
（２）市民税納税義務者数の推移	4
（３）個人市民税調定額の推移〔現年課税分〕	5
（４）令和５年度　個人市民税賦課状況	6
（５）課税標準額段階別・所得別納税義務者数	7
（６）各種所得の推移	8
（７）地方税ポータルシステム利用状況	9
（８）小林市が開設する申告会場における申告相談件数の推移	10
（９）年度別法人市民税納税義務者数及び調定額	11
(10) 法人市民税均等割納税義務者数	12
(11) 事業種別法人数	12
３．固定資産税・都市計画税	13
（１）固定資産税納税義務者数の推移	14
（２）都市計画税納税義務者の推移	15
（３）固定資産税調定額の推移〔現年課税分〕	16
（４）都市計画税調定額の推移〔現年課税分〕	17
（５）固定資産税の決定価格等の内訳	18
（６）都市計画税の決定価格等の内訳	18
（７）土地・地目別集計表	19
（８）木造家屋・種類別集計表	19
（９）木造以外家屋・種類別集計表	20
(10) 新増築家屋棟数の推移	20
(11) 減少分家屋棟数の推移	20
(12) 償却資産の決定価格等の内訳	21
(13) 都市計画税の充当状況	22
(14) 国有資産等所在市町村交付金	23
(15) 固定資産評価審査委員会委員一覧	23

４．諸税	25
（１）軽自動車税課税客体数及び調定額の推移	26
（２）軽自動車税課税客体数及び調定額の推移（グラフ）	27
（３）市たばこ税調定額及び課税本数の推移	28
（４）入湯税の調定額及び充当状況	29
５．徴収	31
（１）市税決算額	32
（２）各税目の調定額及び収入済額の推移	34
（３）一般会計歳入総額と市税収入額の推移	35
（４）市税調定額及び徴収率等一覧表	36
（５）納税方法の状況	37
（６）口座振替利用状況	38
（７）コンビニ収納状況	39
（８）滞納処分状況（差押件数及び財産の換価金額）	39
（９）日曜納税相談窓口利用状況	39
(10) 督促状発付状況	40
(11) 徴収率・収納額の推移	42
６．各種交付金等	43
（１）各種交付金等	44
７．地籍調査	45
（１）実績と計画	46
（２）進捗率等の状況	50
８．その他	51
市税の税率及び納期等の一覧表	52

１．税務行政機構等

税務機構（市民生活部　税務課）の事務分掌

（令和６年８月末 現在）

G名	主な担当	課長	ML	GL	職員	再任用職員	会計年度職員	計	事務分掌
		1						1	課の総括
納税G			1	1	3		1	6	(1) 市税(国民健康保険税を除く。）の賦課、減免及び徴収に関すること。 (2) 市税の督促及び滞納処分に関すること。 (3) 市税の徴収猶予及び不納欠損処分に関すること。 (5)市税に係る諸証明（市民課の所管に属するものを除く。）に関すること。
	計	0	1	1	3	0	1	6	
収納管理G				1	3		2	6	(1) 市税(国民健康保険税を除く。）の賦課、減免及び徴収に関すること。 (2) 市税の督促及び滞納処分に関すること。 (3) 市税の徴収猶予及び不納欠損処分に関すること。 (5)市税に係る諸証明（市民課の所管に属するものを除く。）に関すること。 (8) 課内の庶務に関すること。
	計	0	0	1	3	0	2	6	
資産税（土地）G				1	4			5	(1) 市税(国民健康保険税を除く。）の賦課、減免及び徴収に関すること。 (4) 固定資産税の調査及び評価に関すること。 (5) 市税に係る諸証明（市民課の所管に属するものを除く。）に関すること。
	窓口調査						3	3	
	計	0	0	1	4	0	3	8	
資産税（家屋）G	償却資産				1			1	(1) 市税(国民健康保険税を除く。）の賦課、減免及び徴収に関すること。 (4) 固定資産税の調査及び評価に関すること。 (5) 市税に係る諸証明（市民課の所管に属するものを除く。）に関すること。
				1	2			3	
	窓口調査						2	2	
	計	0	0	1	3	0	2	6	
市民税G				1	4		1	6	(1) 市税(国民健康保険税を除く。）の賦課、減免及び徴収に関すること。 (5) 市税に係る諸証明（市民課の所管に属するものを除く。）に関すること。
	計	0	0	1	4	0	1	6	
地籍調査G				1	3	1	2	7	(6) 地籍調査に関すること。 (7) 市の境界の変更に関すること。
	計	0	0	1	3	1	2	7	
合計		**1**	**1**	**6**	**20**	**1**	**11**	**40**	

２．市民税

（１）個人市民税賦課期日現在の人口及び世帯数の推移

（各年１月１日現在　単位：人、世帯）

区分＼年		2	3	4	5	6
人口	男	21,161	20,854	20,624	20,388	20,112
	女	24,173	23,780	23,423	23,166	22,832
	計	45,334	44,634	44,047	43,554	42,944
世帯数		22,210	22,159	22,118	22,195	22,157

出典　企画政策課_人口推移

（２）市民税納税義務者数の推移

（各年度７月１日現在　単位：人、社）

区分＼年度			2	3	4	5	6
個人	均等割＋所得割		17,610	17,561	17,763	17,614	16,169
	均等割のみ		2,924	2,710	2,558	2,468	3,883
	計		20,534	20,271	20,321	20,082	20,052
法人	地方税法第３１２条第１項に該当	第９号	2	3	4	4	－
		第８号	1	1	0	0	－
		第７号	56	54	54	56	－
		第６号	3	3	3	4	－
		第５号	39	39	43	41	－
		第４号	9	11	10	8	－
		第３号	171	179	174	177	－
		第２号	16	14	14	14	－
		第１号	773	793	806	810	－
	計		1,070	1,097	1,108	1,114	－

出典　個人：課税状況調_第2表 個人の市町村民税の納税義務者等に関する調

法人：課税状況調_第48表 市町村民税の法人均等割に関する調

※ 第１号～第９号法人の説明は「（10）法人市民税均等割納税義務者数」参照。

※ 法人市民税は前年度の事業実績による課税であるため前年度の集計が最新。

（３）個人市民税調定額の推移〔現年課税分〕

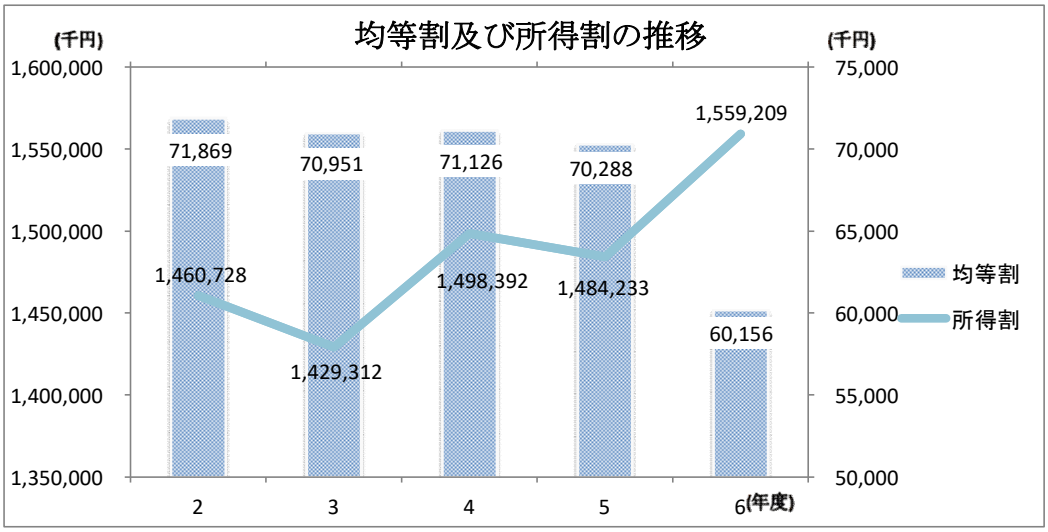
（各年度７月１日現在　単位：千円）

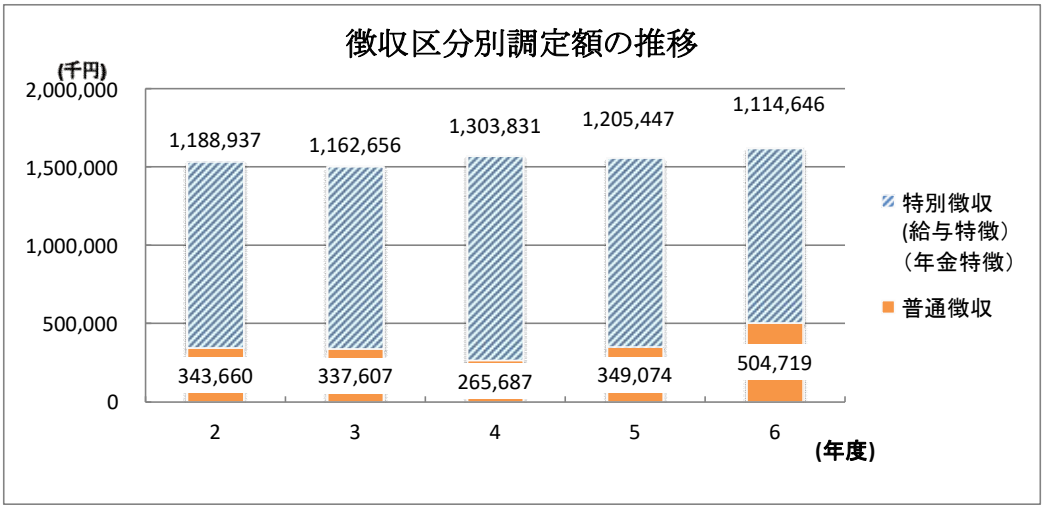
区分＼年度		2	3	4	5	6
普通徴収	均等割	15,807	14,312	13,519	13,174	11,286
	所得割	327,853	323,295	252,168	335,900	493,433
	小計	343,660	337,607	265,687	349,074	504,719
特別徴収（給与特徴）（年金特徴）	均等割	56,062	56,639	57,607	57,114	48,870
	所得割	1,132,875	1,106,017	1,246,224	1,148,333	1,065,776
	小計	1,188,937	1,162,656	1,303,831	1,205,447	1,114,646
	事業所数	2,778	2,865	2,936	2,962	2,981
調定額	均等割	71,869	70,951	71,126	70,288	60,156
	所得割	1,460,728	1,429,312	1,498,392	1,484,233	1,559,209
	合計	1,532,597	1,500,263	1,569,518	1,554,521	1,619,365

出典　課税状況調_第2表 個人の市町村民税の納税義務者等に関する調

課税状況調_第3表 市町村民税の特別徴収義務者等に関する調

事業所数　基幹系システムにおける事業所別税額一覧作成処理より抽出



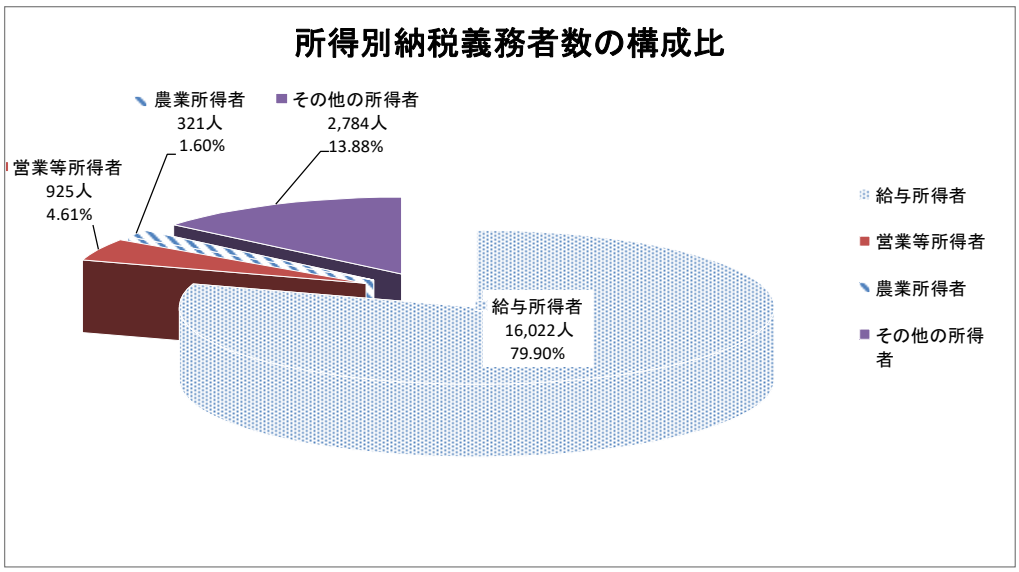


（４）令和６年度 個人市民税賦課状況

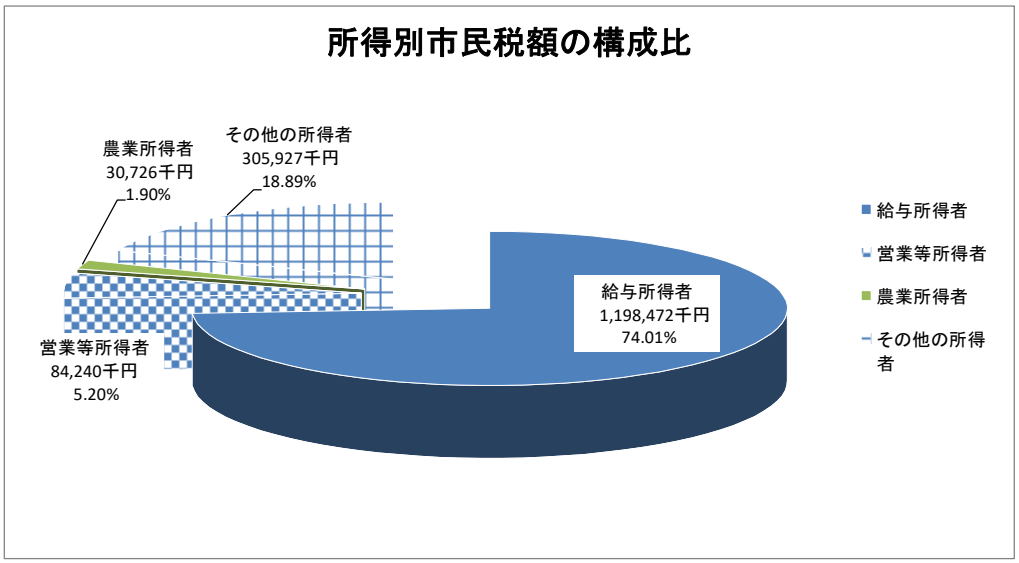
（令和６年７月１日現在　単位：人、千円、％）

区分／所得区分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合計		納税義務者１人当たり平均税額	税額構成比
	納税義務者 A	均等割額 B	納税義務者 C	均等割額 D	所得割額 E	納税義務者（A＋C） F	税額（B＋D＋E） G	G／F	
給与所得者	2,208	6,624	13,814	41,442	1,150,406	16,022	1,198,472	75	74.0
営業等所得者	280	840	645	1,935	81,465	925	84,240	91	5.2
農業所得者	120	360	201	603	29,763	321	30,726	96	1.9
その他の所得者	1,275	3,825	1,509	4,527	297,575	2,784	305,927	110	18.9
計	3,883	11,649	16,169	48,507	1,559,209	20,052	1,619,365	81	100.0

出典　課税状況調_第2表 個人の市町村民税の納税義務者等に関する調



納税義務者合計　　20,052　人



市民税総額　　1,619,365　千円

（５）令和６年度 課税標準額段階別・所得別納税義務者数

（令和６年７月１日現在　単位：人）

区分 / 課税標準額の段階	給与所得	営業等所得	農業所得	その他の所得	分離譲渡所得	合計
１千円を超え１０万円以下	0	0	1	0	32	33
１０万円を超え１００万円以下	5,401	262	67	1,046	26	6,802
１００万円を超え２００万円以下	5,044	168	40	255	26	5,533
２００万円を超え３００万円以下	1,877	67	33	43	11	2,031
３００万円を超え４００万円以下	917	44	17	18	11	1,007
４００万円を超え５５０万円以下	304	35	13	26	7	385
５５０万円を超え７００万円以下	61	28	8	17	9	123
７００万円を超え１千万円以下	57	13	7	14	7	98
１千万円を超える金額	103	19	9	10	16	157
合計	13,764	636	195	1,429	145	16,169

出典　課税状況調_第5表 課税標準額段階別所得割額等に関する調【給与所得者】

課税状況調_第6表 課税標準額段階別所得割額等に関する調【営業等所得者】

課税状況調_第7表 課税標準額段階別所得割額等に関する調【農業所得者】

課税状況調_第9表 課税標準額段階別所得割額等に関する調【その他の所得者】

課税状況調_第11表 課税標準額段階別所得割額等に関する調【分離課税をした者に係る分】

※課税標準額

市民税の課税の基礎となる金額のことで、所得金額から所得控除額を差し引いた金額のこと。

（６）各種所得の推移

■　個人の市民税の所得割を納める者（納税義務者数）　（単位：人、％）

区分	2		3		4		5		6	
	義務者	構成比	義務者	構成比	義務者	構成比	義務者	構成比	義務者	構成比
給与所得者	14,526	82.5	14,557	82.9	14,760	83.1	14,771	83.9	13,814	85.5
営業等所得者	842	4.8	827	4.7	789	4.4	743	4.2	645	4.0
農業所得者	332	1.9	289	1.6	283	1.6	225	1.3	201	1.2
その他所得者	1,910	10.8	1,888	10.8	1,931	10.9	1,875	10.6	1,509	9.3
合　　計	17,610	100.0	17,561	100.0	17,763	100.0	17,614	100.0	16,169	100.0

出典　課税状況調_第2表 個人の市町村民税の納税義務者等に関する調

■　個人の市民税の所得割を納める者（所得割額）　（単位：千円、％）

区分	2		3		4		5		6	
	所得割額	構成比	所得割額	構成比	所得割額	構成比	所得割額	構成比	所得割額	構成比
給与所得者	1,201,161	82.2	1,187,810	83.1	1,227,163	81.9	1,258,913	84.8	1,150,406	73.8
営業等所得者	100,545	6.9	99,828	7.0	102,744	6.9	90,803	6.1	81,465	5.2
農業所得者	45,242	3.1	40,697	2.8	45,016	3.0	30,548	2.1	29,763	1.9
その他所得者	113,780	7.8	100,977	7.1	123,469	8.2	103,969	7.0	297,575	19.1
合　　計	1,460,728	100.0	1,429,312	100.0	1,498,392	100.0	1,484,233	100.0	1,559,209	100.0

出典　課税状況調_第2表 個人の市町村民税の納税義務者等に関する調

■　退職所得者の分離課税に係る所得割額等　（単位：千円、人）

調定月	2		3		4		5		6	
	税額	義務者	税額	義務者	税額	義務者	税額	義務者	税額	義務者
４月	991	28	494	31	968	14	491	16	421	18
５月	2,190	21	1,624	18	3,604	28	2,418	32	2,597	31
６月	1	1	74	1	665	2	158	1	2,295	8
７月	1,095	5	1,227	1	5,871	6	693	6	－	－
８月	0	0	158	1	547	3	4	1	－	－
９月	0	0	0	0	574	9	460	7	－	－
10月	0	0	464	7	0	0	133	5	－	－
11月	59	1	147	3	126	3	87	1	－	－
12月	305	2	174	1	173	1	15	3	－	－
１月	142	2	666	2	538	4	567	2	－	－
２月	295	3	310	2	129	1	95,446	6	－	－
３月	2,568	7	1,755	13	2,106	21	1,893	8	－	－
合　　計	7,646	70	7,093	80	15,301	92	102,365	88	5,313	57

出典　課税状況調_第20表 退職所得の分離課税に係る所得割額等に関する調

（７）地方税ポータルシステム利用状況

■　電子申告利用件数

（単位：件、％）

年度		3	4	5	6
給与支払報告書	利用件数　A	11,433	11,469	12,184	12,771
	全体件数　B	25,857	24,587	25,562	25,634
	A／B	44.2	46.6	47.7	49.8
年金支払報告書	利用件数　A	24,066	23,963	23,736	23,370
	全体件数　B	24,066	24,010	23,941	23,499
	A／B	100.0	99.8	99.1	99.5
法人市民税（確定、予定、修正、更正）	利用件数　A	1,314	1,348	1,409	1,404
	全体件数　B	1,523	1,543	1,636	1,663
	A／B	86.3	87.4	86.1	84.4
償却資産（申告）	利用件数　A	779	839	893	916
	全体件数　B	1,752	1,842	1,839	1,886
	A／B	44.5	45.5	48.6	48.6
計	利用件数　A	37,592	37,619	38,222	38,461
	全体件数　B	53,198	51,982	52,978	52,682
	A／B	70.7	72.4	72.1	73.0

出典　電子申告利用率等調査

■　国税連携利用件数

（単位：件）

年度	3	4	5	6
確定申告書（e-Tax）	11,812	12,160	10,822	10,152

※国税連携

確定申告書や法定調書など、国税庁が保有する情報を電子データで連携する仕組みのこと。

（８）小林市が開設する申告会場における申告相談件数の推移

（単位：件）

年	地区	住民税申告	確定申告（A）	うち電送（B）	合計	電送率（B／A）
6	小林	1,098	980	978	2,078	99.80
	須木	133	136	136	269	100.00
	野尻	395	353	353	748	100.00
	合計	1,626	1,469	1,467	3,095	99.86
5	小林	1,135	1,001	754	2,136	75.32
	須木	136	133	133	269	100.00
	野尻	408	319	317	727	99.37
	合計	1,679	1,453	1,204	3,132	82.86
4	小林	1,046	924	518	1,970	56.06
	須木	134	132	0	266	0.00
	野尻	483	416	0	899	0.00
	合計	1,663	1,472	518	3,135	35.19
3	小林	1,003	936	637	1,939	68.06
	須木	137	126	0	263	0.00
	野尻	486	454	105	940	23.13
	合計	1,626	1,516	742	3,142	48.94
2	小林	937	1,014	685	1,951	67.55
	須木	143	129	2	272	1.55
	野尻	498	455	107	953	23.52
	合計	1,578	1,598	794	3,176	49.69
1	小林	1,221	1,068	789	2,289	73.88
	須木	161	151	8	312	5.30
	野尻	556	489	115	1,045	23.52
	合計	1,938	1,708	912	3,646	53.40

※電送

専用回線を利用して、確定申告書を税務署へデータ引継を行うこと。

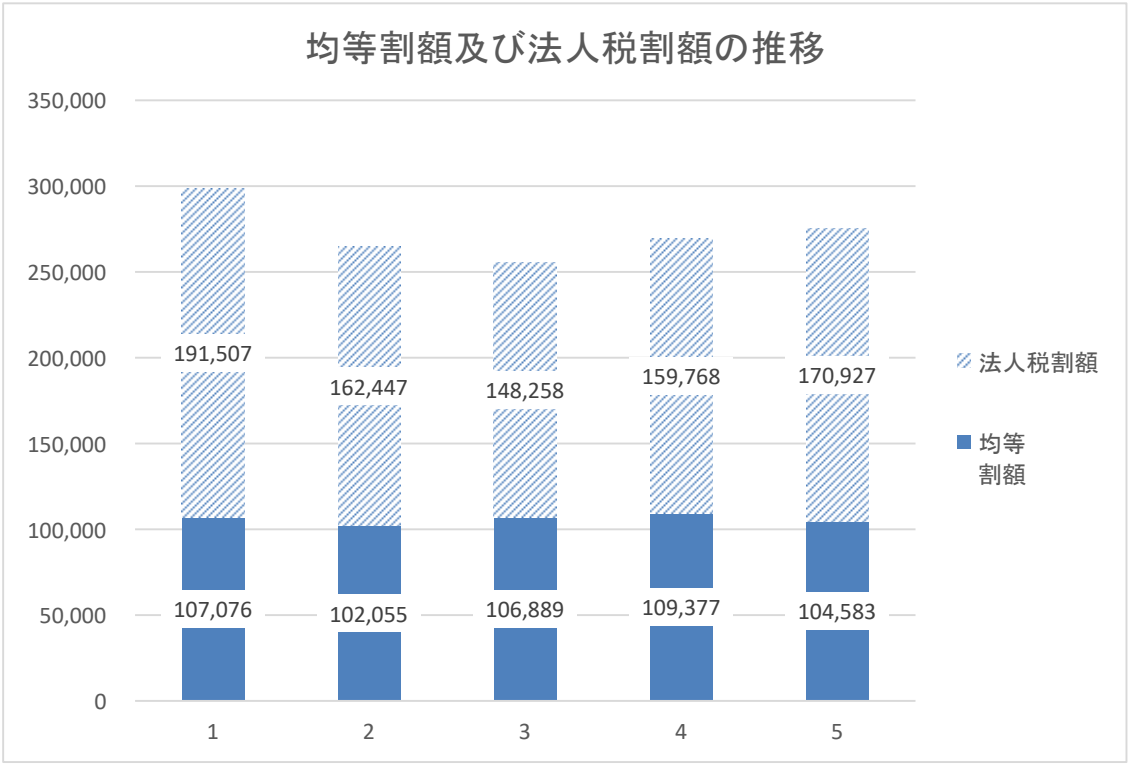
（９）年度別法人市民税納税義務者数及び調定額

（各年度７月１日現在　単位：社、千円、％）

区分＼年度		1	2	3	4	5
均等割額	法人数	1,077	1,070	1,097	1,108	1,114
	調定額	107,076	102,055	106,889	109,377	104,583
法人税割額	法人数	335	299	335	331	324
	調定額	191,507	162,447	148,258	159,768	170,927
合計調定額		298,583	264,502	255,147	269,145	275,510
合計調定額の対前年比			88.6	96.5	105.5	102.4

出典　課税状況調_第32表　市町村民税の法人税割に関する調

課税状況調_第48表　市町村民税の法人均等割に関する調



（10）法人市民税均等割納税義務者数

（各年度７月１日現在、単位：社）

区分＼年度	1	2	3	4	5
第９号	3	2	3	4	4
第８号	1	1	1	0	0
第７号	55	56	54	54	56
第６号	3	3	3	3	4
第５号	38	39	39	43	41
第４号	8	9	11	10	8
第３号	177	171	179	174	177
第２号	14	16	14	14	14
第１号	778	773	793	806	810
合計	1,077	1,070	1,097	1,108	1,114

出典　課税状況調_第48表 市町村民税の法人均等割に関する調

（11）事業種別法人数

（単位：社）

区分＼年度	1	2	3	4	5
卸売・小売業	265	259	261	260	262
建設業	186	184	190	195	198
サービス業	138	136	139	138	136
製造業	105	104	105	103	96
農業	98	102	106	106	101
医療・福祉	72	70	71	72	75
飲食店・宿泊業	54	52	54	57	58
金融・保険業	32	31	34	36	37
不動産業	30	31	34	34	35
運輸業	17	19	20	19	20
複合サービス業	19	19	19	19	20
電気・ガス・水道・熱供給業	18	18	20	21	20
林業・狩猟業	13	14	16	19	22
教育・学習支援	10	10	9	9	9
情報通信業	7	8	7	7	10
漁業・水産養殖業	3	3	3	3	3
分類不能の産業	10	10	9	10	12
合計	1,077	1,070	1,097	1,108	1,114

出典　基幹系システムにおける汎用抽出(法人)ファイル作成処理より抽出

３．固定資産税･都市計画税

（１）固定資産税納税義務者数の推移

（各年度４月１日現在、単位：人）

区分		年度	2	3	4	5	6
免税点以上	個人	土地	17,019	16,975	16,959	16,957	16,776
		家屋	17,716	17,695	17,655	17,629	17,567
		償却資産	320	316	328	331	317
	法人	土地	629	652	686	712	722
		家屋	609	584	625	634	641
		償却資産	619	594	665	684	709
	計	土地	17,648	17,627	17,645	17,669	17,498
		家屋	18,325	18,279	18,280	18,263	18,208
		償却資産	939	910	993	1,015	1,026
免税点未満	個人	土地	9,888	9,843	9,776	9,607	9,644
		家屋	1,197	1,166	1,131	1,103	1,082
		償却資産	186	201	196	218	237
	法人	土地	173	163	160	153	164
		家屋	14	44	16	16	16
		償却資産	512	561	523	536	544
	計	土地	10,061	10,006	9,936	9,760	9,808
		家屋	1,211	1,210	1,147	1,119	1,098
		償却資産	698	762	719	754	781
合計	個人	土地	26,907	26,818	26,735	26,564	26,420
		家屋	18,913	18,861	18,786	18,732	18,649
		償却資産	506	517	524	549	554
	法人	土地	802	815	846	865	886
		家屋	623	628	641	650	657
		償却資産	1,131	1,155	1,188	1,220	1,253
	計	土地	27,709	27,633	27,581	27,429	27,306
		家屋	19,536	19,489	19,427	19,382	19,306
		償却資産	1,637	1,672	1,712	1,769	1,807

出典　概要調書第1表、第21表、第69表

※償却資産

工場や商店等を経営する個人や法人が、その事業のために用いる機械・器具・備品等のこと

※免税点

固定資産税が課税されない基準となる課税標準額の上限のこと。

（同一人単位：土地３０万円、家屋２０万円、償却資産１５０万円）

（２）都市計画税納税義務者数の推移

（各年度４月１日現在、単位：人）

区分＼年度			2	3	4	5	6
免税点以上	個人	土地	8,419	8,407	8,418	8,452	8,388
		家屋	8,715	8,739	8,734	8,753	8,737
	法人	土地	346	349	365	374	376
		家屋	363	346	371	373	379
	計	土地	8,765	8,756	8,783	8,826	8,764
		家屋	9,078	9,085	9,105	9,126	9,116
免税点未満	個人	土地	1,634	1,669	1,671	1,630	1,680
		家屋	391	376	358	347	339
	法人	土地	49	48	47	45	48
		家屋	2	6	3	3	3
	計	土地	1,683	1,717	1,718	1,675	1,728
		家屋	393	382	361	350	342
合計	個人	土地	10,053	10,076	10,089	10,082	10,068
		家屋	9,106	9,115	9,092	9,100	9,076
	法人	土地	395	397	412	419	424
		家屋	365	352	374	376	382
	計	土地	10,448	10,473	10,501	10,501	10,492
		家屋	9,471	9,467	9,466	9,476	9,458

出典　概要調書第52表

（３）固定資産税調定額の推移〔現年課税分〕

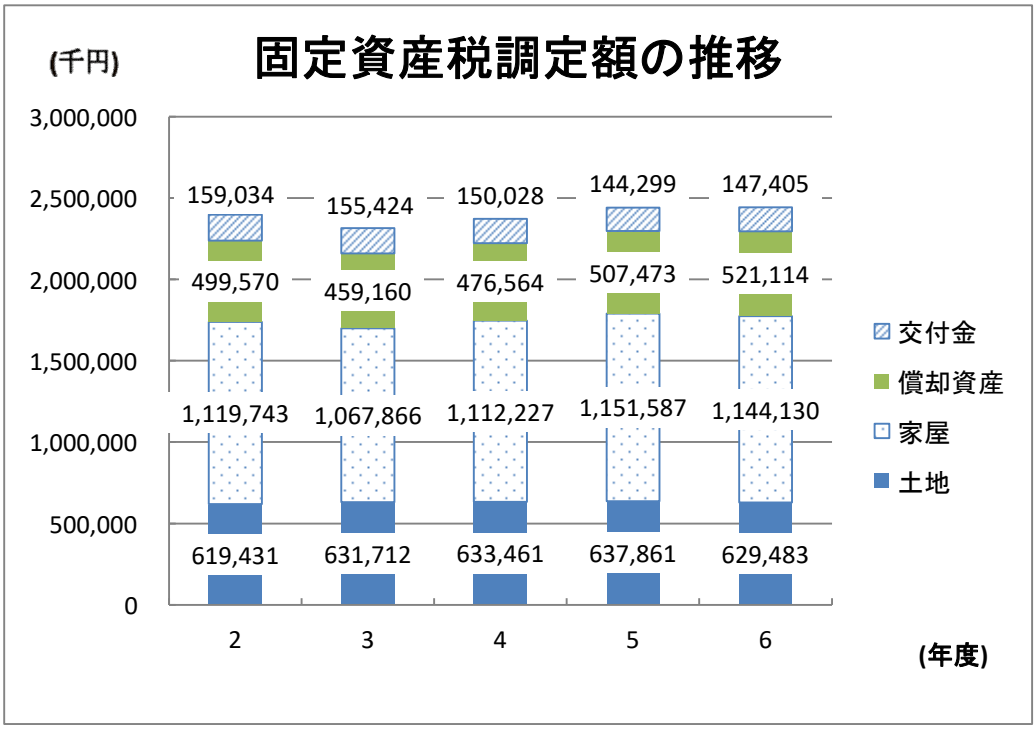
（各年度４月１日現在、単位：千円）

区分＼年度		2	3	4	5	6
固定資産税	土地	619, 431	631, 712	633, 461	637, 861	629, 483
	家屋	1, 119, 743	1, 067, 866	1, 112, 227	1, 151, 587	1, 144, 130
	償却資産	499, 570	459, 160	476, 564	507, 473	521, 114
	小計	2, 238, 744	2, 158, 738	2, 222, 252	2, 296, 921	2, 294, 727
交付金		159, 034	155, 424	150, 028	144, 299	147, 405
合計		2, 397, 778	2, 314, 162	2, 372, 280	2, 441, 220	2, 442, 132

出典　更正集計表

※交付金

「（14）国有資産等所在市町村交付金」を参照。

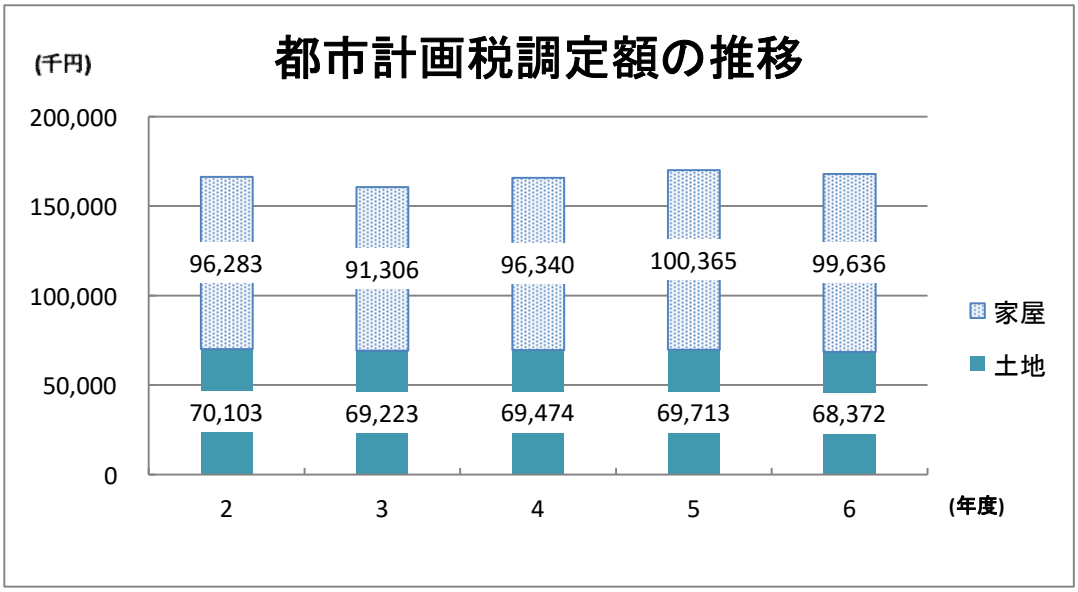


（４）都市計画税調定額の推移〔現年課税分〕

（各年度４月１日現在、単位：千円）

区分＼年度	2	3	4	5	6
土地	70, 103	69, 223	69, 474	69, 713	68, 372
家屋	96, 283	91, 306	96, 340	100, 365	99, 636
合計	166, 386	160, 529	165, 814	170, 078	168, 008

出典　更正集計表



（５）固定資産税の決定価格等の内訳

（令和６年４月１日現在、免税点以上）

区分	納税義務者数（人）	筆数又は棟数	地積又は床面積（㎡）	決定価格（千円）	決定価格の構成比（%）
土地	17,498	147,100	164,996,948	100,552,679	45.1
家屋	18,208	50,115	4,528,311	83,704,097	37.6
償却資産	1,026	－	－	38,656,746	17.3
市評価分	1,020	－	－	25,923,562	11.6
国・県配分	6	－	－	12,733,184	5.7
合計	36,732	197,215	169,525,259	222,913,522	100.0

出典　概要調書第1～2表、第21～22表、第69～70表

※決定価格

固定資産税を課税するために決定した価格（固定資産税評価額）。

※償却資産　市評価分

償却資産のうち、納税義務者の申告に基づき市が評価したもの。

※償却資産　国・県配分

償却資産のうち、地方税法第389条第１項の規定により総務大臣又は県知事が指定し、総務省令に基づき市に配分したもの。

（６）都市計画税の決定価格等の内訳

（令和６年４月１日現在、免税点以上）

区分	納税義務者数（人）	筆数又は棟数	地積又は床面積（㎡）	決定価格（千円）	決定価格の構成比（%）
土地	8,764	24,749	12,799,000	60,701,370	54.6
家屋	9,116	20,028	1,968,074	50,545,108	45.4
合計	17,880	44,777	14,767,074	111,246,478	100.0

出典　概要調書第52～54表

（７）土地・地目別集計表

（令和６年４月１日現在、免税点以上、単位：筆、㎡、千円）

地目＼区分		筆数	地積	決定価格
田		20,086	21,791,314	2,350,960
畑		28,594	43,246,429	2,022,475
宅地	住宅用地	42,919	11,771,443	59,308,327
	非住宅用地	6,881	6,240,276	25,893,674
	計	49,800	18,011,719	85,202,001
池沼		55	36,447	8,364
山林		33,810	69,894,150	2,102,178
原野		9,840	7,997,870	122,788
雑種地		4,825	3,383,187	8,718,367
その他（牧場等）		90	635,832	25,546
合計		147,100	164,996,948	100,552,679

出典　概要調書第2表

（８）木造家屋・種類別集計表

（令和６年４月１日現在、免税点以上、単位：棟、㎡、千円）

種類＼区分		棟数	床面積	決定価格
住宅	戸建形式	25,163	2,121,292	40,948,900
	集合形式	180	54,825	2,147,328
	併用	879	71,031	905,393
	計	26,222	2,247,148	44,001,621
旅館・ホテル		111	5,382	67,297
事務所・店舗		702	49,884	1,159,390
劇場・病院		21	3,260	118,131
工場・倉庫		238	27,358	222,348
附属家		13,749	614,362	1,811,611
合計		41,043	2,947,394	47,380,398

出典　概要調書第24表

（９）木造以外家屋・種類別集計表

（令和６年４月１日現在、免税点以上、単位：棟、㎡、千円）

種類＼区分	棟数	床面積	決定価格
事務所・店舗	986	266,621	10,160,596
住宅用建物	1,115	180,154	6,361,855
病院・ホテル	122	110,479	8,414,491
工場・倉庫	2,714	665,412	8,897,018
その他	4,135	358,251	2,489,739
合計	9,072	1,580,917	36,323,699

出典　概要調書第25～30表

（10）新増築家屋棟数の推移

（各年度４月１日現在、単位：棟）

区分＼年度		2	3	4	5	6
木造	新築	198	145	167	145	143
	増築	13	9	5	9	5
	計	211	154	172	154	148
木造以外	新築	36	31	20	40	30
	増築	4	0	0	1	0
	計	40	31	20	41	30
合計	新築	234	176	187	185	173
	増築	17	9	5	10	5
	計	251	185	192	195	178

出典　概要調書第31～32表

（11）減少分家屋棟数の推移

（各年度４月１日現在、単位：棟）

区分＼年度	2	3	4	5	6
木造	403	313	432	455	426
木造以外	82	60	91	76	83
合計	485	373	523	531	509

出典　概要調書第33～34表

（12）償却資産の決定価格等の内訳

（令和６年４月１日現在、単位：千円）

種類＼区分		決定価格	課税標準額	うち公益事業等特例分
市評価分	構築物	7,052,541	6,739,695	356,264
	機械及び装置	15,152,870	14,913,373	81,343
	船舶	33	33	0
	航空機	0	0	0
	車両及び運搬具	23,455	23,455	0
	工具・器具・備品	3,694,663	3,666,095	15,024
	計	25,923,562	25,342,651	452,631
国・県配分		12,733,184	12,730,584	－
合計		38,656,746	38,073,235	452,631

出典　概要調書第70表

（13）都市計画税の充当状況

（単位：千円、％）

区分＼年度			2（決算）	3（決算）	4（決算）	5（決算）	6（予算）
都市計画事業費等		街路	0	7	48,429	323,620	305,577
		公園	24,000	32,286	112,102	1,025,206	1,063,195
		下水道	241,508	131,209	225,957	241,187	216,418
		その他	28,836	120,967	4,724	0	0
		市街地開発事業	0	0	0	0	0
	都市計画事業　計	A	294,344	284,469	391,212	1,590,013	1,585,190
	土地区画整理事業	B	0	0	0	0	0
	地方債償還額	C	556,292	560,645	500,243	457,291	466,581
	合計（A+B+C）	D	850,636	845,114	891,455	2,047,304	2,051,771
Dの財源内訳	地　方　債	E	149,400	172,700	168,500	747,000	752,900
	支　出　金	F	111,648	79,310	130,453	741,091	767,499
	負担金その他	G	7,592	8,395	4,526	7,592	3,431
	都市計画税収入額	H	165,996	160,596	165,391	169,835	162,848
	減収補填特別交付金（令和3年度のみ）	I		2,884			
	一般財源等 D－（E+F+G+H＋I）	J	416,000	421,229	422,585	381,786	365,093
	合　計	K	850,636	845,114	891,455	2,047,304	2,051,771
充当割合 $\frac{H+I}{H+I+J}$		L	28.5	28.0	28.1	30.8	30.8

出典　都市計画税の課税状況等の調

（注）充当割合は、「都市計画事業費等」に充当された一般財源のうち、都市計画税が占める割合（減収補填特別交付金を含む）。

$$\text{充当割合　L} = \frac{\text{都市計画税収入額　H＋I}}{\text{都市計画事業費等に充当された一般財源　H＋I＋J}} \times 100$$

（14）国有資産等所在市町村交付金調定額の推移

（単位：千円）

年度 / 所有者	2	3	4	5	6
九州森林管理局	68,055	67,551	65,036	62,558	64,071
農林水産省	374	356	339	323	345
宮崎市上下水道局	33,969	33,400	32,830	32,260	31,690
九州財務局	162	156	206	193	181
宮崎県企業局	51,820	49,444	47,262	44,765	47,048
宮崎県	4,655	4,517	4,355	4,200	4,070
合計	159,035	155,424	150,028	144,299	147,405

※国有資産等所在市町村交付金

国や地方公共団体の所有する固定資産のうち、一般の固定資産と異ならないような状態で使用されているもの（宿舎等）について、固定資産税に準じて、国や地方公共団体から交付される交付金のこと。

（15）固定資産評価審査委員会委員一覧

（令和６年６月１日現在）

役職名	氏名	任期
委員長	塚田　徳義	令和６年５月10日　～　令和９年５月９日
委員	瀬戸山　雅光	令和６年５月10日　～　令和９年５月９日
委員	椎屋　三八子	令和６年５月10日　～　令和９年５月９日

※固定資産評価審査委員会

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために設置される委員会のこと。

－ MEMO －

４．諸税

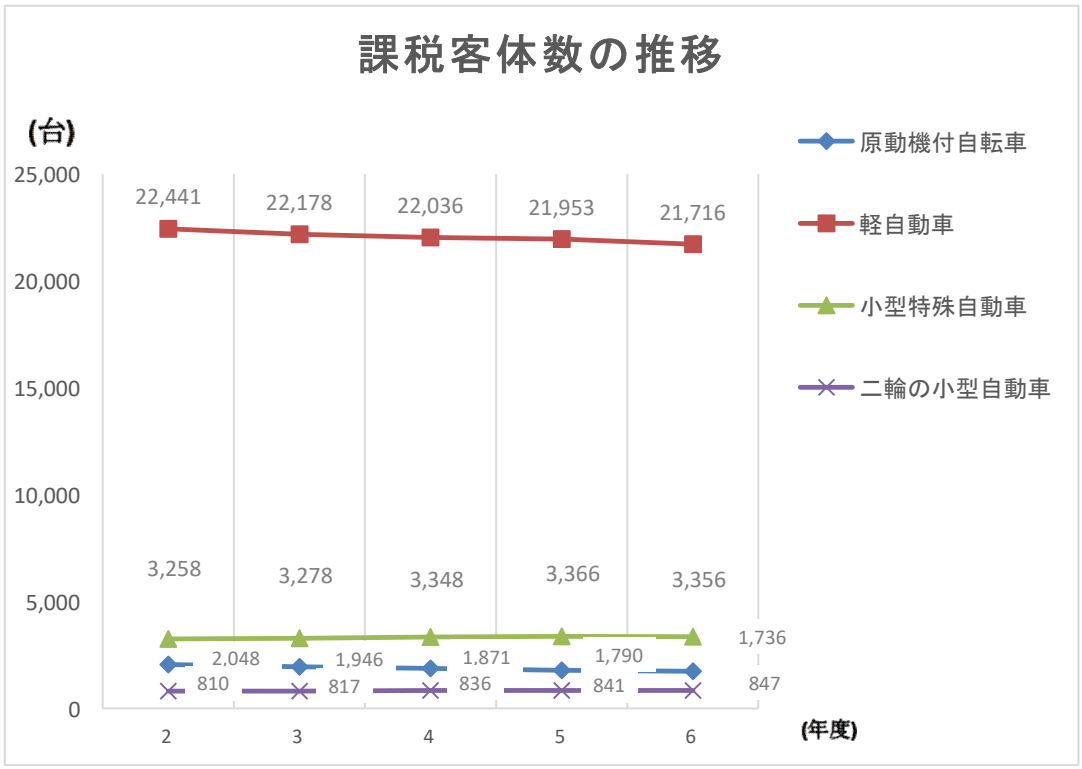
（１）軽自動車税課税客体数及び調定額の推移

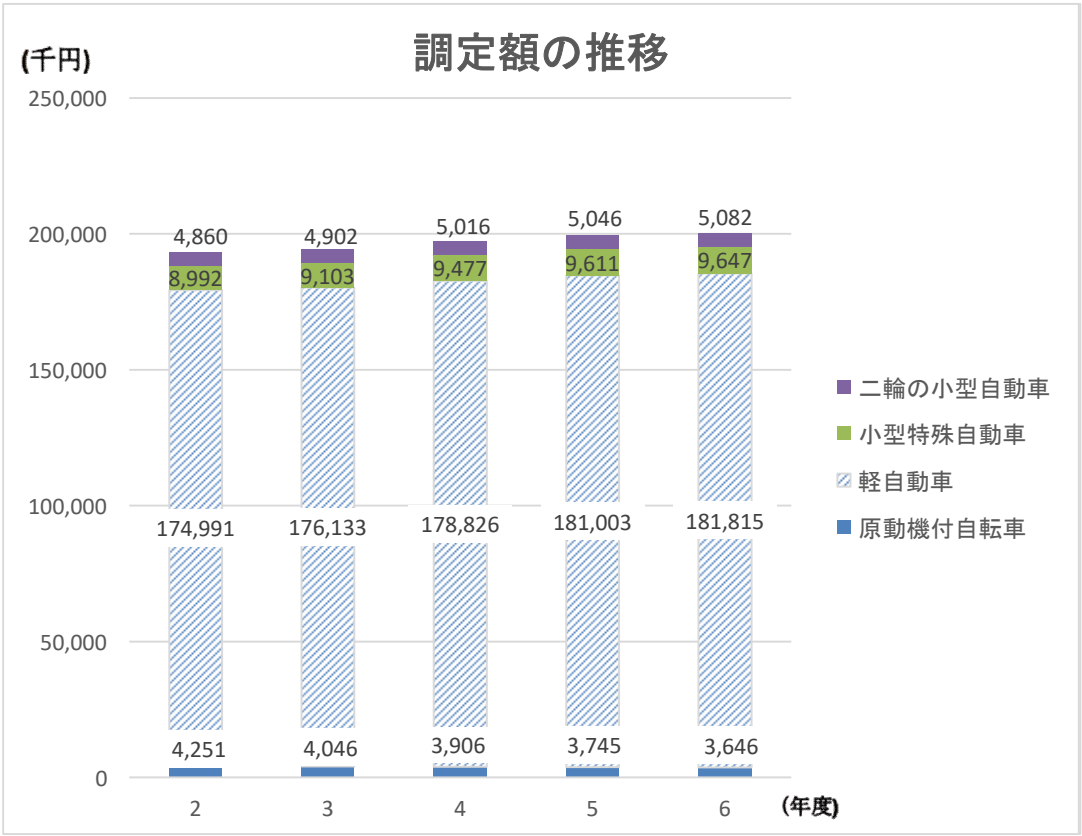
■　現年度課税分　　（各年度７月１日現在　単位：台、千円）

年度				2		3		4		5		6	
台数・調定額				台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額
原動機付自転車	５０cc以下			1,664	3,328	1,557	3,114	1,470	2,940	1,396	2,792	1,322	2,644
	５０cc超９０cc以下			99	198	102	204	106	212	102	204	104	208
	９０cc超			253	607	257	617	260	624	255	612	272	653
	ミニカー			32	118	30	111	35	130	37	137	38	141
軽自動車	二輪・二輪のけん引車			548	1,973	567	2,041	593	2,135	586	2,110	592	2,131
	軽三輪		旧税率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			新税率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			重課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			75%軽課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			50%軽課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			25%軽課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪	乗用 営業用	旧税率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			新税率	1	7	1	7	1	7	1	7	1	7
			重課	0	0	0	0	0	0	1	8	1	8
			75%軽課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			50%軽課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			25%軽課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		乗用 自家用	旧税率	6,558	47,218	5,809	41,825	5,065	36,468	4,313	31,054	3,610	25,992
			新税率	2,926	31,601	3,653	39,452	4,579	49,453	5,197	56,128	5,692	61,474
			重課	3,721	48,001	3,700	47,730	3,779	48,749	3,824	49,330	3,859	49,781
			75%軽課	0	0	0	0	0	0	18	49	5	14
			50%軽課	120	648	43	232	0	0	0	0	0	0
			25%軽課	422	3,418	372	3,013	0	0	0	0	0	0
		貨物 営業用	旧税率	23	69	16	48	15	45	13	39	11	33
			新税率	21	80	22	84	27	103	30	114	29	110
			重課	14	63	19	86	16	72	17	77	16	72
			75%軽課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			50%軽課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			25%軽課	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0
		貨物 自家用	旧税率	2,524	10,096	2,192	8,768	1,914	7,656	1,595	6,380	1,263	5,052
			新税率	1,504	7,520	1,809	9,045	2,144	10,720	2,441	12,205	2,681	13,405
			重課	4,033	24,198	3,954	23,724	3,903	23,418	3,917	23,502	3,956	23,736
			75%軽課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			50%軽課	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0
			25%軽課	26	99	19	72	0	0	0	0	0	0
	雪上車			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小型特殊自動車	農耕作業用			2,923	7,015	2,925	7,020	2,936	7,046	2,928	7,027	2,901	6,962
	その他			335	1,977	353	2,083	412	2,431	438	2,584	455	2,685
二輪の小型自動車				810	4,860	817	4,902	836	5,016	841	5,046	847	5,082
合計				28,557	193,094	28,219	194,184	28,091	197,225	27,950	199,405	27,655	200,190
前年比						98.8	100.6	99.5	101.6	99.5	101.1	98.9	100.4

出典　課税状況調_第33表 軽自動車税（種別割）に関する調

（２）軽自動車税課税客体数及び調定額の推移（グラフ）





（３）市たばこ税調定額及び課税本数の推移

（各年度実績、単位：千円、千本、％）

区分＼年度		1	2	3	4	5
調定額		355,642	334,001	361,124	384,140	384,425
	対前年比	100.6	93.9	108.1	106.4	100.1
課税本数		63,027	57,016	57,416	58,629	58,673
	旧３級品以外	61,190	57,016	57,416	58,629	58,673
	旧３級品	1,837				
	対前年比	95.2	90.5	100.7	102.1	100.1
税率	旧３級品以外（加熱式たばこ、葉巻たばこ含む）	平成18年７月１日　から	平成22年９月30日　まで	3,298円/千本		
		平成22年10月１日　から	平成25年３月31日　まで	4,618円/千本		
		平成25年４月１日　から	平成30年９月30日　まで	5,262円/千本		
		平成30年10月１日　から	令和２年９月30日　まで	5,692円/千本		
		令和２年10月１日　から	令和３年９月30日　まで	6,122円/千本		
		令和３年10月１日　から		6,552円/千本		
	旧３級品（下記対象銘柄）わかば　エコー　ゴールデンバット　しんせい　うるま　バイオレット	平成18年７月１日　から	平成22年９月30日　まで	1,564円/千本		
		平成22年10月１日　から	平成25年３月31日　まで	2,190円/千本		
		平成25年４月１日　から	平成28年３月31日　まで	2,495円/千本		
		平成28年４月１日　から	平成29年３月31日　まで	2,925円/千本		
		平成29年４月１日　から	平成30年３月31日　まで	3,355円/千本		
		平成30年４月１日　から	令和元年９月30日　まで	4,000円/千本		

出典　税務課独自作成のたばこ税システム(エクセル)からのデータ抽出

※手持ち品課税分を除く。

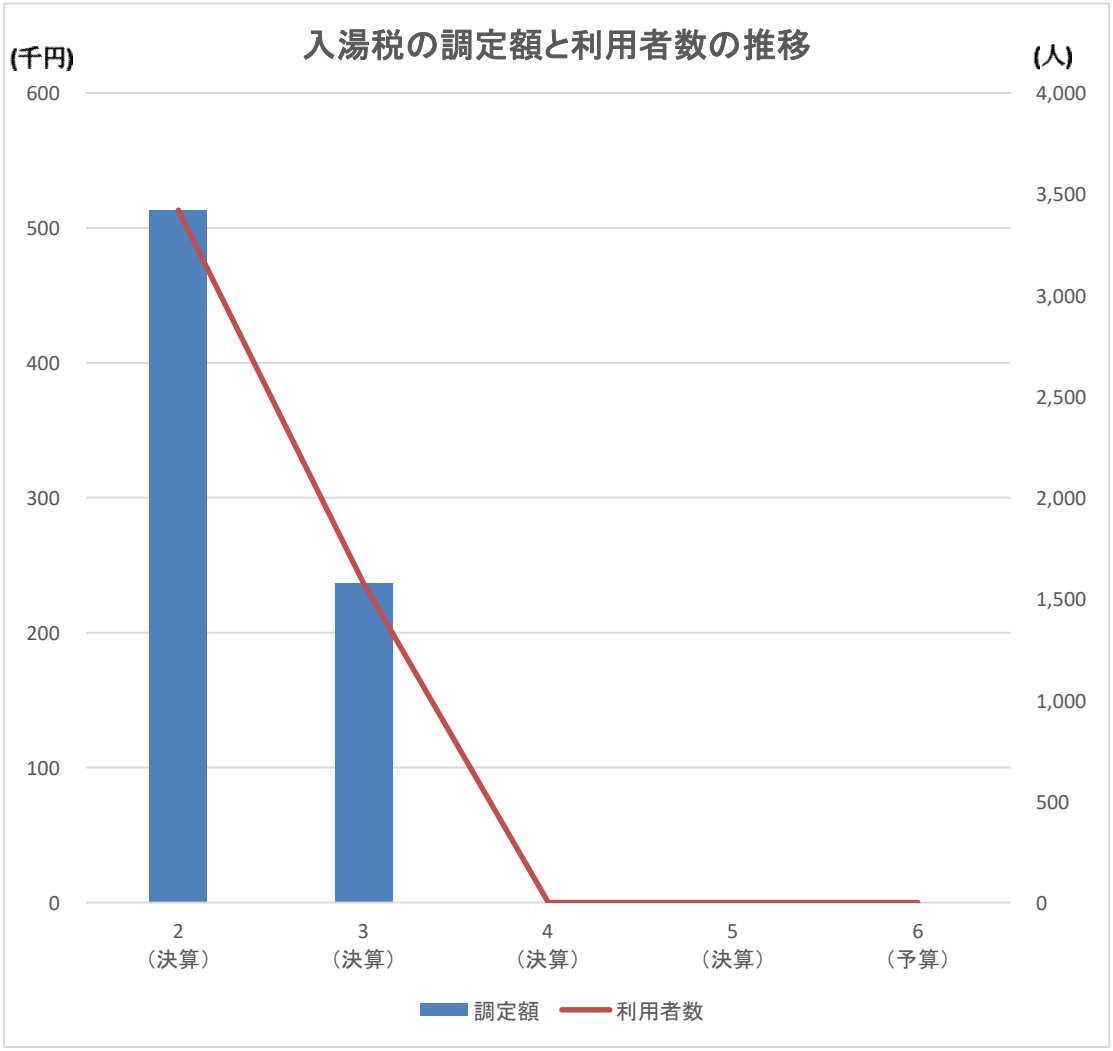
※旧３級品に係る特例税率については平成27年度税制改正により、段階的に廃止され令和元年10月１日以降は旧３級品以外と同率となった。

（４）入湯税の調定額及び充当状況

（単位：千円、人）

区分＼年度		2（決算）	3（決算）	4（決算）	5（決算）	6（予算）
調定額		513	237	0	0	0
利用者数		3,421	1,580	0	0	0
充当額	環境衛生施設の整備	513	0	0	0	0
	観光振興	0	237	0	0	0
	合計	513	237	0	0	0

出典　入湯税の使途状況等に関する調査より入湯税充当に関する調



－ MEMO －

５．徴収

（1）市税決算額

年度			1			2		
税目・区分			調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現年課税分	市民税	個人	1,572,391	1,543,956	98.2	1,549,044	1,535,656	99.1
		法人	306,886	306,272	99.8	251,547	249,943	99.4
		計	1,879,277	1,850,228	98.5	1,800,591	1,785,599	99.2
	固定資産税	固定資産税	2,208,694	2,174,584	98.5	2,240,000	2,202,196	98.3
		交付金	147,757	147,757	100.0	159,035	159,035	100.0
		計	2,356,451	2,322,341	98.6	2,399,035	2,361,231	98.4
	軽自動車税	種別割	190,587	187,046	98.1	193,071	190,030	98.4
		環境性能割	1,862	1,862	100.0	6,046	6,046	100.0
		計	192,449	188,908	98.2	199,117	196,076	98.5
	市たばこ税		355,689	355,689	100.0	334,973	334,973	100.0
	入湯税		1,658	1,658	100.0	513	513	100.0
	都市計画税		162,607	160,832	98.9	166,234	164,470	98.9
	計		4,948,131	4,879,656	98.6	4,900,463	4,842,862	98.8
滞納繰越分	市民税	個人	50,211	23,878	47.6	51,776	17,146	33.1
		法人	3,035	1,588	52.3	1,961	567	28.9
		計	53,246	25,466	47.8	53,737	17,713	33.0
	固定資産税		159,292	32,298	20.3	143,728	26,421	18.4
	軽自動車税（種別割）		11,065	3,996	36.1	10,215	3,170	31.0
	都市計画税		9,419	1,860	19.7	8,621	1,526	17.7
	計		233,022	63,620	27.3	216,301	48,830	22.6
合計			5,181,153	4,943,276	95.4	5,116,764	4,891,692	95.6

※調定額及び収入済額は、「市町村税の決算状況速報」及び「地方財政状況調査表06表」に基づく。

※「収入済額」には「還付未済額」を含む。

（単位：千円、％）

3			4			5		
調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
1,514,003	1,500,359	99.1	1,586,541	1,569,738	98.9	1,654,486	1,640,906	99.2
277,730	277,137	99.8	283,742	283,187	99.8	289,287	288,573	99.8
1,791,733	1,777,496	99.2	1,870,283	1,852,925	99.1	1,943,773	1,929,479	99.3
2,164,008	2,131,388	98.5	2,225,823	2,189,588	98.4	2,300,804	2,265,474	98.5
155,424	155,424	100.0	150,028	150,028	100.0	144,299	144,299	100.0
2,319,432	2,286,812	98.6	2,375,851	2,339,616	98.5	2,445,103	2,409,773	98.6
194,167	191,428	98.6	197,190	194,251	98.5	199,632	197,629	99.0
6,787	6,787	100.0	8,941	8,941	100.0	7,086	7,086	100.0
200,954	198,215	98.6	206,131	203,192	98.6	206,718	204,715	99.0
362,125	362,125	100.0	384,140	384,140	100.0	384,425	384,425	100.0
237	237	100.0	0	0	－	0	0	－
160,769	158,958	98.9	165,929	164,108	98.9	169,842	168,161	99.0
4,835,250	4,783,843	98.9	5,002,334	4,943,981	98.8	5,149,861	5,096,553	99.0
46,115	16,342	35.4	38,445	14,472	37.6	37,543	14,648	39.0
2,948	1,193	40.5	1,507	105	7.0	1,483	609	41.1
49,063	17,535	35.7	39,952	14,577	36.5	39,026	15,257	39.1
142,495	29,508	20.7	125,205	22,648	18.1	122,811	23,591	19.2
9,527	3,147	33.0	8,048	3,139	39.0	7,265	3,176	43.7
7,909	1,638	20.7	6,466	1,283	19.8	5,601	1,674	29.9
208,994	51,828	24.8	179,671	41,647	23.2	174,703	43,698	25.0
5,044,244	4,835,671	95.9	5,182,005	4,985,628	96.2	5,324,564	5,140,251	96.5

（２）各税目の調定額及び収入済額の推移

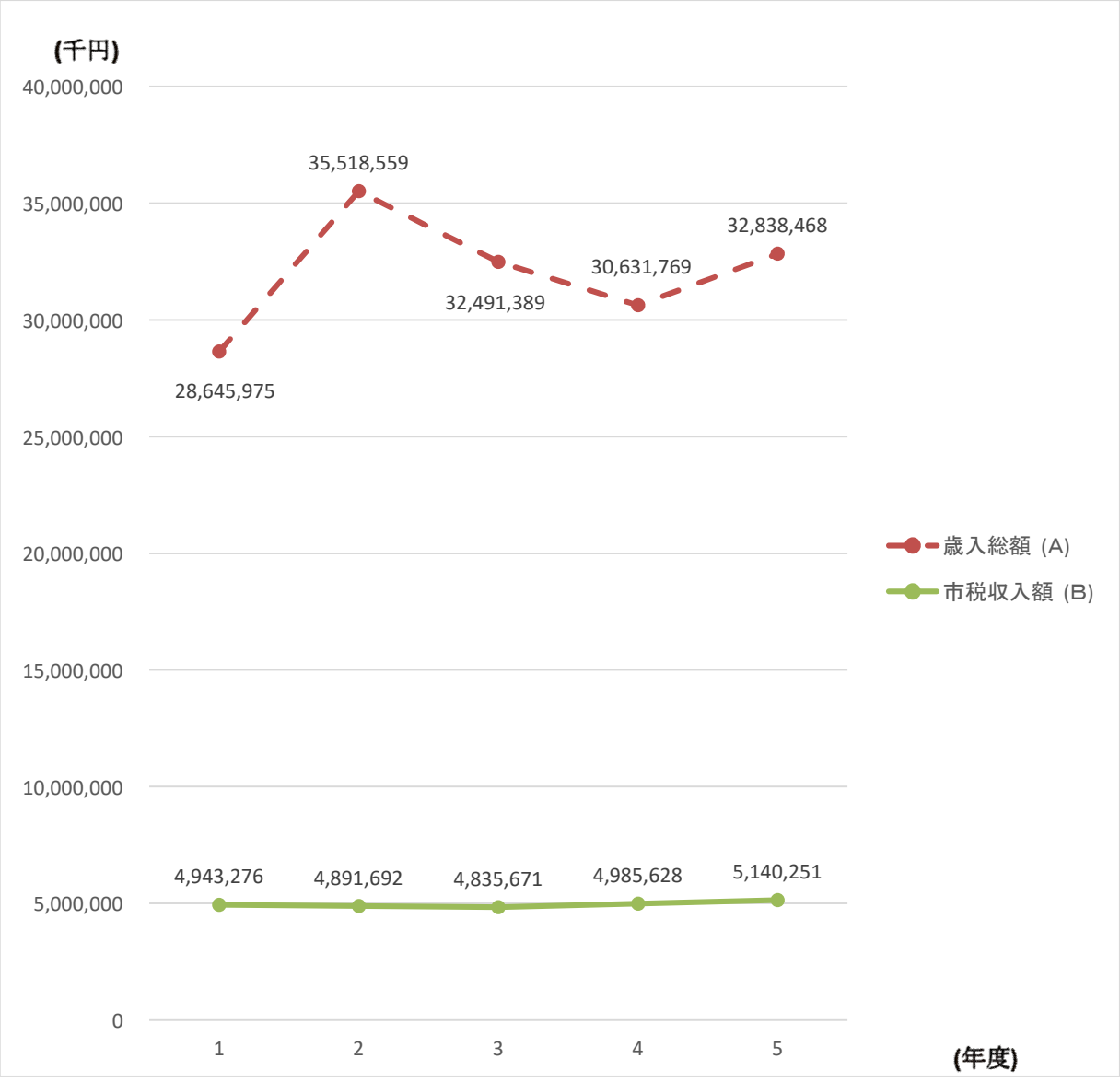
(年度)	調定額 1	調定額 2	調定額 3	調定額 4	調定額 5
法人市民税	306,886	251,547	277,730	283,742	289,287
交付金	147,757	159,035	155,424	150,028	144,299
軽自動車税	192,449	199,117	200,954	206,131	206,718
市たばこ税	355,689	334,973	362,125	384,140	384,425
入湯税	1,658	513	237	0	0
都市計画税	162,607	166,234	160,769	165,929	169,842
個人市民税	1,572,391	1,549,044	1,514,003	1,586,541	1,654,486
固定資産税	2,208,694	2,240,000	2,164,008	2,225,823	2,300,804

(年度)	収入済額 1	収入済額 2	収入済額 3	収入済額 4	収入済額 5
法人市民税	306,272	249,943	277,137	283,187	288,573
交付金	147,757	159,035	155,424	150,028	144,299
軽自動車税	188,908	196,076	198,215	203,192	204,715
市たばこ税	355,689	334,973	362,125	384,140	384,425
入湯税	1,658	513	237	0	0
都市計画税	160,832	164,470	158,958	164,108	168,161
個人市民税	1,543,956	1,535,656	1,500,359	1,569,738	1,640,906
固定資産税	2,174,584	2,202,196	2,131,388	2,189,588	2,265,474

（３）一般会計歳入総額と市税収入額の推移

（単位：千円、％）

区分＼年度	1	2	3	4	5
歳入総額　（A）	28, 645, 975	35, 518, 559	32, 491, 389	30, 631, 769	32, 838, 468
市税収入額　（B）	4, 943, 276	4, 891, 692	4, 835, 671	4, 985, 628	5, 140, 251
歳入総額に占める市税の割合（B／A）	17. 3	13. 8	14. 9	16. 3	15. 7



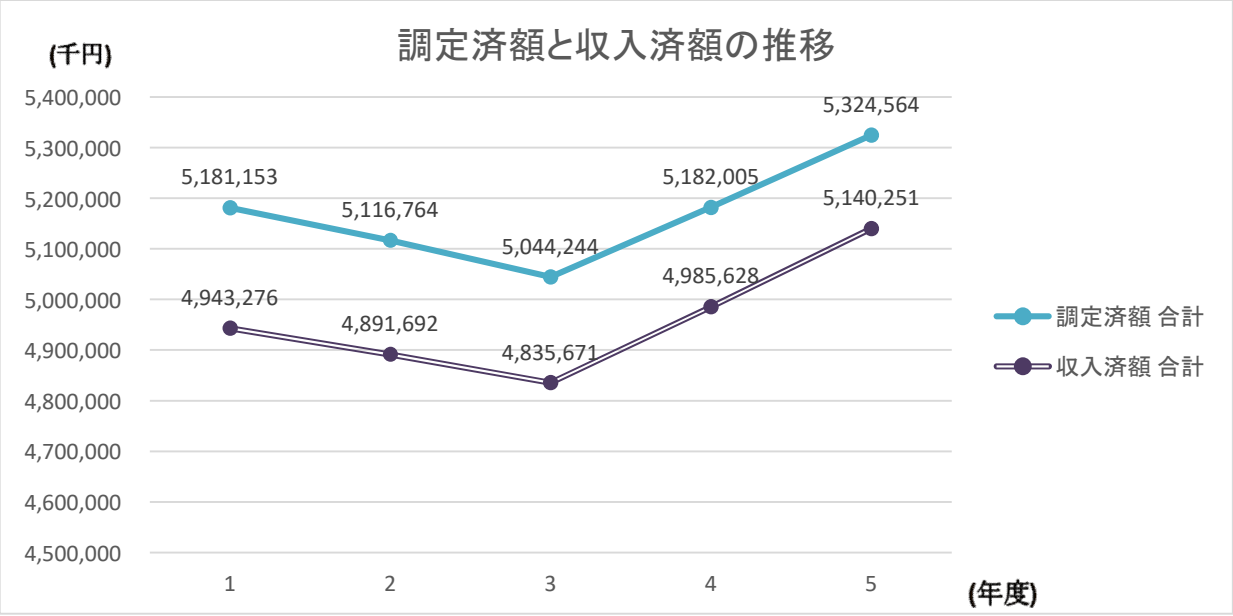
（４）市税調定額及び徴収率等一覧表

（単位：千円、％）

区分＼年度			1	2	3	4	5
調定済額	現年度課税分	A	4,948,131	4,900,463	4,835,250	5,002,334	5,149,861
	滞納繰越分	B	233,022	216,301	208,994	179,671	174,703
	合計	C	5,181,153	5,116,764	5,044,244	5,182,005	5,324,564
	Cのうち徴収猶予	D	0	14,466	929	0	0
	Dのうち現年度課税分		0	14,416	0	0	0
収入済額	現年度課税分	E	4,879,656	4,842,862	4,783,843	4,943,981	5,096,553
	滞納繰越分	F	63,620	48,830	51,828	41,647	43,698
	合計	G	4,943,276	4,891,692	4,835,671	4,985,628	5,140,251
不納欠損額		H	20,232	11,023	25,635	21,082	19,163
収入未済額（C－G－H）		I	217,645	214,049	182,938	175,295	165,150
徴収率	現年度課税分（E／A）		98.6	98.8	98.9	98.8	99.0
	滞納繰越分（F／B）		27.3	22.6	24.8	23.2	25.0
	合計（G／C）		95.4	95.6	95.9	96.2	96.5

※調定額及び収入済額は「市町村税の決算状況速報」及び「地方財政状況調査表06表」に基づく。

※「収入済額」には「還付未済額」を含む。



（５）納税方法の状況

税目	方法	1		2		3		4		5	
		（件）	（%）	（件）	（%）	（件）	（%）	（件）	（%）	（件）	（%）
固定資産税・都市計画税	口座振替	40,449	40.4	40,050	44.8	39,113	43.6	38,459	42.8	37,723	42.2
	金融機関窓口	30,819	30.8	18,129	20.2	18,173	20.3	15,894	17.7	14,250	16.0
	本庁窓口	6,827	6.8	7,006	7.8	5,077	5.7	6,702	7.5	6,829	7.6
	コンビニ	20,464	20.4	22,960	25.7	24,159	27.0	25,315	28.2	26,658	30.0
	アプリ	54	0.1	103	0.1	1,615	1.8	1,744	1.9	1,932	2.2
	徴収員	1,538	1.5	1,286	1.4	1,422	1.6	1,673	1.9	1,704	1.8
	地方税サイト	－	－	－	－	－	－	－	－	178	0.2
	計	100,151	100	89,534	100	89,559	100	89,787	100	89,274	100
軽自動車税（種別割）	口座振替	4,770	14.4	4,624	16.4	4,621	16.6	4,535	16.4	4,393	15.7
	金融機関窓口	12,647	38.3	7,865	27.8	7,353	26.4	6,754	24.4	6,687	23.9
	本庁窓口	3,219	9.7	2,723	9.6	2,091	7.5	2,167	7.8	2,070	7.3
	コンビニ	11,898	36.0	12,767	45.3	12,772	45.8	13,045	47.0	13,348	47.6
	アプリ	29	0.1	68	0.2	861	3.1	786	2.8	965	3.4
	徴収員	488	1.5	203	0.7	181	0.6	441	1.6	456	1.6
	地方税サイト	－	－	－	－	－	－	－	－	113	0.5
	計	33,051	100	28,250	100	27,879	100	27,728	100	28,032	100
市県民税（普通徴収）	口座振替	5,292	25.1	4,868	28.8	4,408	27.7	4,555	28.0	3,956	24.4
	金融機関窓口	6,272	29.8	2,796	16.6	2,334	14.7	1,727	10.6	1,985	12.3
	本庁窓口	2,246	10.7	1,849	10.9	1,765	11.1	2,312	14.2	2,192	13.5
	コンビニ	6,703	31.9	6,949	41.1	6,466	40.6	6,729	41.3	6,988	43.1
	アプリ	29	0.1	49	0.3	488	3.1	545	3.3	611	3.8
	徴収員	509	2.4	383	2.3	444	2.8	422	2.6	445	2.8
	地方税サイト	－	－	－	－	－	－	－	－	21	0.1
	計	21,051	100	16,894	100	15,905	100	16,290	100	16,198	100
合計	口座振替	50,511	32.8	49,542	36.7	48,142	36.2	47,549	35.5	46,072	34.5
	金融機関窓口	49,738	32.2	28,790	21.4	27,860	20.9	24,375	18.2	22,922	17.2
	本庁窓口	12,292	8.0	11,578	8.6	8,933	6.7	11,181	8.4	11,091	8.3
	コンビニ	39,065	25.3	42,676	31.7	43,397	32.5	45,089	33.7	46,994	35.2
	アプリ	112	0.1	220	0.2	2,964	2.2	3,075	2.3	3,508	2.6
	徴収員	2,535	1.6	1,872	1.4	2,047	1.5	2,536	1.9	2,605	2.0
	地方税サイト	－	－	－	－	－	－	－	－	312	0.2
	計	154,253	100	134,678	100	133,343	100	133,805	100	133,504	100

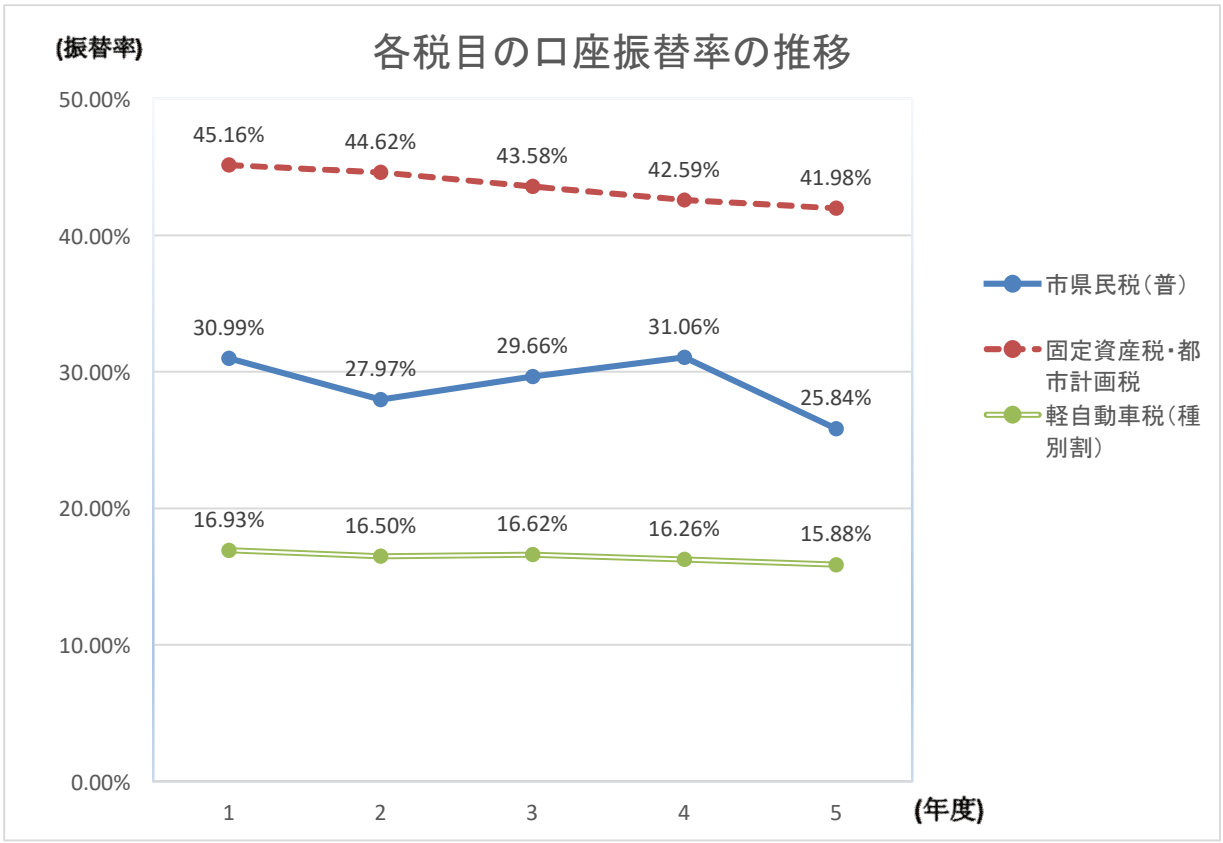
※金融機関窓口：郵便局を含む金融機関　窓口：税務課及び差押え等　コンビニ：コンビニエンスストア窓口
アプリ：バーコード対応スマホアプリ　地方税サイト：QRコード対応のクレジットカード払い・ペイジー・口座ダイレクト

※コンビニ納付は平成27年度開始、アプリ納付（バーコード対応）は平成31（令和元）年度開始、QRコード対応は令和5年度開始

（６） 口座振替利用状況

（単位：人、件、％）

区分	税目＼年度	1	2	3	4	5
納税義務者	市県民税（普）	5,830	5,841	5,071	4,730	4,981
	固定資産税・都市計画税	23,193	23,173	23,138	23,134	23,094
	軽自動車税（種別割）	29,231	29,245	28,624	28,548	28,416
	合計	58,254	58,259	56,833	56,412	56,491
振替件数	市県民税（普）	1,807	1,634	1,504	1,469	1,287
	固定資産税・都市計画税	10,474	10,340	10,083	9,852	9,695
	軽自動車税（種別割）	4,950	4,825	4,756	4,642	4,512
	合計	17,231	16,799	16,343	15,963	15,494
振替加入率	市県民税（普）	30.99	27.97	29.66	31.06	25.84
	固定資産税・都市計画税	45.16	44.62	43.58	42.59	41.98
	軽自動車税（種別割）	16.93	16.50	16.62	16.26	15.88
	合計	29.58	28.84	28.76	28.30	27.43



（７）コンビニ収納状況

（単位：件、千円）

区分＼年度		1	2	3	4	5
市県民税（普）	件数	6,703	6,949	6,466	6,729	6,988
	金額	138,561	135,891	134,147	149,454	151,524
固定資産税・都市計画税	件数	20,464	22,960	24,159	25,315	26,658
	金額	259,416	298,928	306,079	331,590	349,741
軽自動車税（種別割）	件数	11,898	12,767	12,772	13,045	13,348
	金額	84,984	93,936	94,928	99,245	102,639
合計	件数	39,065	42,676	43,397	45,089	46,994
	金額	482,961	528,755	535,154	580,289	603,904

（８）滞納処分状況（差押件数及び財産の換価金額）

（単位：件、千円）

区分＼年度		1	2	3	4	5
債権	件数	672	322	367	419	507
	金額	22,957	15,090	14,033	13,968	23,303
不動産	件数	0	1	0	1	0
	金額	0	0	0	0	0
自動車	件数	0	0	2	0	0
	金額	0	0	89	0	0
動産	件数	6	4	2	4	3
	金額	209	143	3	51	71
合計	件数	678	327	371	424	510
	金額	23,166	15,233	14,125	14,019	23,374

※税額には、本税のほか督促手数料や延滞金等を含む。

※差押件数は対象年度に差押を執行した件数。

※換価金額は対象年度に換価した金額。

（９）日曜納税相談窓口利用状況

（単位：件、千円）

区分＼年度		1	2	3	4	5
日曜納税相談	利用者数	182	162	145	143	123
	納税相談数	51	38	36	28	54
	うち納税誓約数	13	8	10	9	18
	納税額	2,454	2,470	2,368	2,213	1,040
納税誓約数（累計）		362	299	338	273	197
	単年度		80	112	67	135

出典　納税誓約数：徴収事務状況調査

（10）督促状発付状況

種別＼年度・区分	期・月	1			2		
		納税義務者	発付件数	発付率	納税義務者	発付件数	発付率
市県民税（普通徴収）	1	5,319	1,005	18.9	5,180	774	14.9
	2	3,827	960	25.1	3,899	728	18.7
	3	3,725	882	23.7	3,919	837	21.4
	4	3,725	875	23.5	4,077	808	19.8
	計	16,596	3,722	22.4	17,075	3,147	18.4
市県民税（特別徴収）	4	2,113	103	4.9	2,112	79	3.7
	5	2,109	97	4.6	2,107	89	4.2
	6	2,483	141	5.7	2,498	124	5.0
	7	2,350	109	4.6	2,371	109	4.6
	8	2,350	104	4.4	2,369	104	4.4
	9	2,350	94	4.0	2,365	78	3.3
	10	2,350	105	4.5	2,360	95	4.0
	11	2,365	102	4.3	2,375	88	3.7
	12	2,350	101	4.3	2,357	97	4.1
	1	2,350	98	4.2	2,346	100	4.3
	2	2,350	99	4.2	2,340	81	3.5
	3	2,350	102	4.3	2,340	77	3.3
	計	27,870	1,255	4.5	27,940	1,121	4.0
固定資産税・都市計画税	1	23,000	3,482	15.1	22,974	3,325	14.5
	2	22,801	3,032	13.3	22,762	2,633	11.6
	3	22,799	3,080	13.5	22,767	2,784	12.2
	4	22,799	2,482	10.9	22,770	2,318	10.2
	計	91,399	12,076	13.2	91,273	11,060	12.1
軽自動車税（種別割）	全	28,657	3,870	13.5	28,545	2,906	10.2
法人市民税	4	99	5	5.1	93	4	4.3
	5	241	6	2.5	244	7	2.9
	6	161	5	3.1	173	5	2.9
	7	149	5	3.4	128	4	3.1
	8	126	7	5.6	140	2	1.4
	9	103	3	2.9	102	3	2.9
	10	124	3	2.4	101	3	3.0
	11	212	6	2.8	235	0	0.0
	12	72	5	6.9	66	4	6.1
	1	59	4	6.8	68	2	2.9
	2	147	3	2.0	89	2	2.2
	3	71	0	0.0	78	0	0.0
	計	1,564	52	3.3	1,517	36	2.4

（単位：人、件、％）

	3			4			5		
期・月	納税義務者	発付件数	発付率	納税義務者	発付件数	発付率	納税義務者	発付件数	発付率
1	4,993	800	16.0	4,825	694	14.4	4,715	760	16.1
2	3,598	661	18.4	3,874	691	17.8	3,583	706	19.7
3	3,647	789	21.6	3,819	695	18.2	3,651	757	20.7
4	3,820	712	18.6	3,952	720	18.2	3,787	745	19.7
計	16,058	2,962	18.4	16,470	2,800	17.0	15,736	2,968	18.9
4	2,169	71	3.3	2,379	101	4.2	2,375	98	4.1
5	2,171	56	2.6	2,384	85	3.6	2,379	82	3.4
6	2,556	127	5.0	2,599	137	5.3	2,657	161	6.1
7	2,434	111	4.6	2,449	119	4.9	2,502	146	5.8
8	2,428	102	4.2	2,441	116	4.8	2,504	121	4.8
9	2,427	103	4.2	2,446	100	4.1	2,499	130	5.2
10	2,423	102	4.2	2,448	105	4.3	2,490	131	5.3
11	2,440	100	4.1	2,459	107	4.4	2,507	130	5.2
12	2,419	98	4.1	2,433	98	4.0	2,487	137	5.5
1	2,410	83	3.4	2,416	99	4.1	2,483	130	5.2
2	2,402	92	3.8	2,408	94	3.9	2,475	114	4.6
3	2,397	97	4.0	2,396	94	3.9	2,466	119	4.8
計	28,676	1,142	4.0	29,258	1,255	4.3	29,824	1,499	5.0
1	22,881	2,919	12.8	22,944	2,886	12.6	22,937	3,060	13.3
2	22,685	2,790	12.3	22,752	2,755	12.1	22,745	2,610	11.5
3	22,694	2,650	11.7	22,751	2,743	12.1	22,746	2,904	12.8
4	22,711	2,224	9.8	22,754	2,237	9.8	22,743	2,300	10.1
計	90,971	10,583	11.6	91,201	10,621	11.6	91,171	10,874	11.9
全	28,214	3,049	10.8	28,074	2,963	10.6	27,959	2,938	10.5
4	91	4	4.4	97	4	4.1	99	6	6.1
5	256	8	3.1	258	7	2.7	241	9	3.7
6	168	1	0.6	171	4	2.3	180	4	2.2
7	125	5	4.0	146	8	5.5	142	6	4.2
8	131	2	1.5	130	6	4.6	116	7	6.0
9	104	2	1.9	112	2	1.8	118	2	1.7
10	108	4	3.7	102	3	2.9	94	6	6.4
11	238	5	2.1	252	6	2.4	222	2	0.9
12	68	2	2.9	71	5	7.0	74	5	6.8
1	63	8	12.7	63	5	7.9	71	3	4.2
2	96	5	5.2	93	5	5.4	103	4	3.9
3	84	0	0.0	85	6	7.1	77	4	5.2
計	1,532	46	3.0	1,580	61	3.9	1,537	58	3.8

（11）徴収率・収納額の推移

（単位：円、％）

年度	予算現額（千円）	調定額 A	収入額 B	不納欠損額 C	還付未済額 D	収入未済額（A－B－C＋D）	収納率（B-D）／A	収納率の対前年比
22	4,272,626	4,915,948,873	4,409,433,762	45,853,586	0	460,661,525	89.70	
23	4,404,565	5,001,604,993	4,511,335,617	38,101,946	128,700	452,296,130	90.20	0.50
24	4,183,483	4,914,445,160	4,470,151,993	52,031,107	41,800	392,303,860	90.96	0.76
25	4,376,947	4,881,858,357	4,504,199,347	20,890,606	24,200	356,792,604	92.26	1.30
26	4,486,741	4,986,919,218	4,624,396,306	11,338,504	894,547	352,078,955	92.71	0.45
27	4,514,694	5,078,106,623	4,728,804,066	16,754,923	0	332,547,634	93.12	0.41
28	4,635,508	5,143,513,083	4,816,944,308	29,330,909	60,200	297,298,066	93.65	0.53
29	4,800,456	5,205,087,833	4,922,462,111	12,638,382	51,600	270,038,940	94.57	0.92
30	4,835,679	5,173,368,441	4,921,863,851	17,221,267	57,900	234,341,223	95.14	0.57
1	4,854,091	5,181,153,314	4,943,276,047	20,231,988	33,500	217,678,779	95.41	0.27
2	4,849,820	5,116,764,012	4,891,691,551	11,023,184	11,200	214,060,477	95.60	0.19
3	4,764,898	5,044,244,337	4,835,670,565	25,634,595	53,800	182,992,977	95.86	0.26
4	4,795,425	5,182,004,989	4,985,628,002	21,082,297	49,153	175,343,843	96.21	0.35
5	4,965,005	5,324,564,129	5,140,250,971	19,162,617	117,756	165,268,297	96.54	0.33

６．各種交付金等

（１）各種交付金等

（単位：千円）

種類＼年度	1	2	3	4	5
利子割交付金 (※1)	1,983	2,121	2,213	869	712
配当割交付金 (※2)	10,553	8,324	15,794	11,291	15,312
株式等譲渡所得割交付金 (※3)	5,669	10,033	16,132	9,125	16,722
法人事業税交付金 (※4)	－	27,185	60,637	74,240	69,832
地方消費税交付金 (※5)	829,285	1,015,341	1,097,456	1,118,725	1,107,932
（一般財源分）	484,808	478,047	494,041	506,195	499,285
（社会保障財源分）	344,477	537,294	603,415	612,530	608,647
ゴルフ場利用税交付金 (※6)	5,328	4,852	5,469	5,656	5,693
地方特例交付金 (※7)	26,715	32,683	30,142	26,630	25,881
個人住民税減収補填分	22,464	23,441	23,435	26,630	25,881
自動車税減収補填分	3,350	6,805	4,809	0	0
軽自動車税減収補填分	901	2,437	1,898	0	0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 (※8)	－	－	52,558	6,107	6,626

※１ 貯蓄などに伴い生じる利子の額に応じて徴収される利子課税（税率20%、うち国税15%・県税５%）のうち、県税５%分の約59.4%を、個人県民税収入額の各市町村ごとの構成割合（３か年平均）で按分し、各市町村に交付されるもの。

※２ 一定の上場株式等の配当などについて徴収される配当課税（税率20.315%、うち国税15.315%・県税５%）のうち、県税５%分の約59.4%を、個人県民税収入額の各市町村ごとの構成割合（３か年平均）で按分し、各市町村に交付されるもの。

※３ 一定の特定口座における上場株式等譲渡所得などについて徴収される譲渡所得課税（20.315%、うち国税15.315%・県税５%）のうち、県税５%分の約59.4%を、個人県民税収入額の各市町村ごとの構成割合（３か年平均）で按分し、各市町村に交付されるもの。

※４ 県税である法人事業税収入のうち、7.7%を各市町村ごとの従業者数で按分し、各市町村に交付されるもの。

※５ ○一般財源分
消費税（５%、うち国税４%・地方消費税１%）のうち、地方消費税分の50%を、各市町村ごとの人口及び従業者数の構成割合で按分し、各市町村に交付されるもの。
○社会保障財源分
消費税（５%、うち国税3.8%・地方消費税1.2%）のうち、地方消費税分の50%を、各市町村ごとの人口の構成割合で按分し、各市町村に交付されるもの。

※６ 県税として徴収されるゴルフ場利用税のうち70%を、ゴルフ場利用税を納付したゴルフ場が所在する市町村に交付されるもの。

※７ ○住宅借入金等特別税額控除分
所得税（国税）から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除について、翌年度の市県民税（所得割）からも控除が受けられるため、その減収を補填するために交付されるもの。
○自動車税減収補填分・軽自動車税減収補填分（令和元年10月～令和３年12月）
消費税率引上げに伴い、自動車税及び軽自動車税の環境性能割を１%軽減することによる減収を補填するために交付されるもの。

※８ 新型コロナウイルスの影響により一定以上の減収となった事業者に対し、その事業者が所有する事業用家屋及び償却資産の固定資産税を、令和３年度に限り減額する措置が取られたことによる減収を補填するために交付されるもの。
（令和４年度以降は、先端設備等に係る償却資産の減額分のみが交付される。）

７．地籍調査

（１）実績と計画　（第７次国土調査十箇年計画　令和２年度～令和11年度）　Ｎｏ．１

地区名	小字名
真方32	尾竜迫・柞別府・高山・北二原・瀬ノ口・上二原・杉薗
真方44	中二原・東二原・木切倉・山澄・下二原・長者・田中・山宮・年神
北西方10の２合同	深草迫
真方10	山田・山田ケ原
北西方11合同	水持迫
真方13	向江田・中水流・下水流
北西方12	八久保
東方ＸⅡ－72③	三ノ宮・野首
北西方17	久津原・向江田・坂口
北西方Ⅰ－01	永久井野・黒仁田
東方ＸⅣ－91①	寺地・西上薗・大迫・雲雀野
真方15	坂元・堅田原・因幡塚
真方16	東小林玉・小林玉・下ノ馬場・中嶋
北西方16	種子田・種子田原
北西方13	黒仁田迫・狐ケ迫
北西方14	勘ケ山
北西方25	前原・有村・柚木山・水流・松ケ尾
北西方37	西ノ迫
北西方36	木ケ八重・岡原渡・岡原・岡原後・楢ケ迫
北西方15	中道・観請岡
北西方48	管田・七ツ山・釜土田

※登記完了年度順

（令和６年７月１日現在　単位：％、筆、㎢）

立会年度	立会率	閲覧年度	閲覧率	調査後筆数	筆界未定数	面積	登記送付年度	登記完了年度
平成25	－	平成26	－	－	－	－	令和２	令和２
平成26	－	平成27	－	－	－	－	令和２	令和２
平成28	－	平成29	－	－	－	－	令和２	令和２
平成29	－	平成30	－	－	－	－	令和２	令和２
平成29	－	平成30	－	－	－	－	令和２	令和２
平成30	－	平成31	－	175	0	0.28	令和２	令和２
平成30	－	平成31	－	282	0	0.93	令和２	令和２
令和２	94.7	令和２	91.5	247	3	0.40	令和２	令和２
平成31	－	令和２	98.9	422	0	0.58	令和３	令和３
令和２	95.8	令和２	74.4	524	2	0.78	令和３	令和３
令和２	90.9	令和２	73.6	681	0	1.03	令和２	令和３
平成31	－	令和２	66.4	1,076	0	0.55	令和３	令和４
令和２	95.6	令和３	90.5	414	12	0.40	令和４	令和４
令和２	97.3	令和３	89.4	590	2	0.74	令和４	令和４
令和３	96.3	令和３	70.9	392	0	0.58	令和３	令和４
令和３	95.7	令和３	77.1	326	0	0.73	令和３	令和４
令和４	98.4	令和４	91.5	872	0	1.65	令和４	令和５
令和４	99.2	令和４	90.2	414	0	0.69	令和４	令和５
令和５	92.6	令和５	70.7	1,649	0	2.19	令和５	令和５
令和３	91.0	令和４	86.8	645	7	1.06	令和５	令和６
令和５	92.4	令和５	81.3	816	0	1.73	令和６	令和６

※数値については、立会年度及び閲覧年度が令和２年度から令和５年度までの地区を掲載

（１）実績と計画　（第７次国土調査十箇年計画　令和２年度～令和11年度）　Ｎｏ．２

地区名	小字名
真方17	北小林原・南小林原
真方14	小水口・内屋敷
北西方18	調練場・弓場成
北西方Ⅱ－02①	西川窪・陣ノ尾・大平
北西方Ⅱ－02②	東川窪
北西方19	小桑ノ木・草葉・石氷
東方ⅩⅣ－91②	高塚・長迫・鵜戸丸・坂ノ下
真方18・19	伊東塚前・星指・上ノ馬場・窪谷・海蔵・愛宕
北西方20	観請原・尾中原・穴水迫
細野２	桜ヶ丘・桜ヶ丘飛地
細野１－１～１－３	大王
北西方21	北牟田・牟田前・楠原
北西方22	北ノ原・東牟田・西牟田
北西方23・24	猫坂・三本松・橋谷
細野３	神ノ原・安影・牛塚
北西方25・26	上入佐・横峯迫
細野４	宮ノ原・東宮ノ原

※登記完了年度順

（令和６年７月１日現在　単位：％、筆、㎢）

立会年度	立会率	閲覧年度	閲覧率	調査後筆数	筆界未定数	面積	登記送付年度	登記完了年度
令和３	70.0	令和４	70.0	1,019	4	0.47	令和５	令和６（予定）
令和４	79.0	令和５	81.6	355	1	0.53	令和６	令和６（予定）
令和４	81.0	令和５	88.0	786	0	1.04	令和６	令和６（予定）
令和３	62.1	令和６	－	－	－	－	令和６（予定）	令和６（予定）
令和３	73.0	令和６	－	－	－	－	令和６（予定）	令和６（予定）
令和５	75.0	令和６	－	－	－	－	令和７（予定）	令和７（予定）
令和６（予定）	－	令和６（予定）	－	－	－	－	令和６（予定）	令和７（予定）
令和５	84.0	令和７（予定）	－	－	－	－	令和８（予定）	令和８（予定）
令和６	－	令和７（予定）	－	－	－	－	令和８（予定）	令和８（予定）
令和６	－	令和８（予定）	－	－	－	－	令和９（予定）	令和９（予定）
令和７～９（予定）	－	令和８～10（予定）	－	－	－	－	令和９～11（予定）	令和10～12（予定）
令和７（予定）	－	令和８（予定）	－	－	－	－	令和９（予定）	令和９（予定）
令和８（予定）	－	令和９（予定）	－	－	－	－	令和10（予定）	令和10（予定）
令和９（予定）	－	令和10（予定）	－	－	－	－	令和11（予定）	令和11（予定）
令和10（予定）	－	令和11（予定）	－	－	－	－	令和12（予定）	令和12（予定）
令和10（予定）	－	令和11（予定）	－	－	－	－	令和12（予定）	令和12（予定）
令和11（予定）	－	令和12（予定）	－	－	－	－	令和13（予定）	令和13（予定）

※数値については、立会年度及び閲覧年度が令和２年度から令和５年度までの地区を掲載

（２）進捗率等の状況

（令和６年７月１日現在　単位：％、㎢）

状況	年度	市全体進捗率	旧小林市進捗率	上段：旧須木村進捗率 下段：旧野尻町進捗率	年度別実施面積	累計実施面積	調査残面積	上段：進捗順（県内九市） 下段：残面積順（県内九市）
実績	2	77.0	60.1	100.0 100.0	1.03	187.46	55.86	2 1
	3	77.7	61.3	100.0 100.0	1.65	189.11	54.21	2 1
	4	78.2	62.2	100.0 100.0	1.27	190.38	52.94	2 1
	5	78.9	63.3	100.0 100.0	1.51	191.89	51.43	2 1
見込み	6	79.4	64.3	100.0 100.0	1.34	193.23	50.09	－ －
	7	80.3	65.8	100.0 100.0	2.09	195.32	48.00	－ －
	8	81.2	67.4	100.0 100.0	2.25	197.57	45.75	－ －
	9	81.8	68.4	100.0 100.0	1.46	199.03	44.29	－ －
	10	82.6	69.7	100.0 100.0	1.86	200.89	42.43	－ －
	11	83.3	71.1	100.0 100.0	1.89	202.78	40.54	－ －

出典　第７次国土調査十箇年計画（令和２年度～令和11年度）

８．その他

市税の税率及び納期等の一覧表　　（令和６年７月１日現在）

<table>
<tr><th colspan="2">税目</th><th>課税客体・納税義務者</th><th colspan="2">内容（税率等）</th><th>納期限</th></tr>
<tr><td rowspan="2">市民税</td><td>個人</td><td>（課税客体）
○ 個人の所得

（納税義務者）
○ 市内に住所を有する個人
○ 市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で、市内に住所を有しないもの</td><td>均等割</td><td>市民税：年額3,000円　県民税：年額1,500円
※県民税のうち500円は森林環境税（平成18年度～令和７年度）</td><td rowspan="3">（普通徴収）
第１期：６月末　第２期：８月末
第３期：10月末　第４期：１月末

（特別徴収）
６月から翌年５月までの給与から納付（事業所は、翌月10日までに納付）※納期限が土日祝日の場合は、翌平日</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>森林環境税</td><td>国税：年額1,000円
令和６年度から</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>所得割</td><td>市民税：6%　県民税：4%</td></tr>
<tr><td></td><td>法人</td><td>（課税客体）
○法人の法人税額

（納税義務者）
○ 市内に事務所、事業所を有する法人
○ 市内に寮等を有する法人で市内に事務所、事業所を有しないもの及び市内に事業所又は寮等を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるもの</td><td>均等割</td><td colspan="2">
<table>
<tr><th colspan="2">法人等の区分</th><th>市内従業者</th><th>税額（年額）</th></tr>
<tr><td rowspan="10">資本金等の額</td><td>５０億円を超える法人</td><td>50人超</td><td>3,000,000円</td></tr>
<tr><td>１０億円を超え５０億円以下の法人</td><td>50人超</td><td>1,750,000円</td></tr>
<tr><td>１０億円を超える法人</td><td>50人以下</td><td>410,000円</td></tr>
<tr><td>１億円を超え１０億円以下の法人</td><td>50人超</td><td>400,000円</td></tr>
<tr><td>１億円を超え１０億円以下の法人</td><td>50人以下</td><td>160,000円</td></tr>
<tr><td>１千万円を超え１億円以下の法人</td><td>50人超</td><td>150,000円</td></tr>
<tr><td>１千万円を超え１億円以下の法人</td><td>50人以下</td><td>130,000円</td></tr>
<tr><td>１千万円以下の法人</td><td>50人超</td><td>120,000円</td></tr>
<tr><td>１千万円以下の法人
資本金等の額を有しない法人</td><td>50人超</td><td>50,000円</td></tr>
</table>
</td><td>原則として、事業年度終了後２か月以内に申告納付</td></tr>
</table>

市税の税率及び納期等の一覧表　　（令和６年７月１日現在）

<table>
<tr><th colspan="2">税目</th><th>課税客体・納税義務者</th><th colspan="3">内容（税率等）</th><th>納期限</th></tr>
<tr><td rowspan="3">市民税</td><td>法人</td><td>（課税客体）
○法人の法人税額

（納税義務者）
○ 市内に事務所、事業所を有する法人
○ 市内に寮等を有する法人で市内に事務所、事業所を有しないもの及び市内に事業所又は寮等を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるもの</td><td>法人税割</td><td colspan="2"><table><tr><th>法人等の区分</th><th>平成26年10月１日以後に開始</th><th>令和元年10月１日以後に開始</th></tr><tr><td>資本金等の額が１億円を超える法人</td><td>12.10%</td><td>8.40%</td></tr></table></td><td>原則として、事業年度終了後２か月以内に申告納付</td></tr>
<tr><td rowspan="2">固定資産税</td><td rowspan="2">（課税客体）
○土地、家屋及び償却資産
（納税義務者）
○上記課税客体の所有者</td><td><table><tr><td>土地</td><td rowspan="3">1.40%</td></tr><tr><td>家屋</td></tr><tr><td>償却資産</td></tr></table></td><td rowspan="2">免税点
<table><tr><td>土地</td><td>300,000円</td></tr><tr><td>家屋</td><td>200,000円</td></tr><tr><td>償却資産</td><td>1,500,000円</td></tr></table></td><td rowspan="2">第１期：４月末　第２期：７月末
第３期：９月末　第４期：12月25日
※納期限が土日祝日の場合は、翌平日</td></tr>
<tr><td>都市計画税</td><td><table><tr><td>土地</td><td rowspan="2">0.20%</td></tr><tr><td>家屋</td></tr></table></td></tr>
</table>

市税の税率及び納期等の一覧表　　（令和６年７月１日現在）

<table>
<tr><th>税目</th><th>課税客体・納税義務者</th><th>内容（税率等）</th><th>納期限</th></tr>
<tr>
<td>市たばこ税</td>
<td>（納税義務者）
○ 製造たばこの製造者、特定販売業者（外国産たばこの輸入業者）又は卸売販売業者</td>
<td>※税率は「４．（３）市たばこ税調定額及び売渡本数の推移」参照。
■加熱式たばこの本数換算（重量及び小売定価を基に換算）
加熱式たばこ１箱の紙巻たばこの本数へ換算（A+B+C）
A＝ 加熱式たばこ１箱当たりの重量（紙巻、フィルター等の重量を含む）×（Ⅰの率）
B＝ 加熱式たばこ１箱当たりの重量（紙巻、フィルター等の重量を除く） ／ 0.4ｇ ×0.5×（Ⅱの率）
C＝ 加熱式たばこ1箱当たりの小売定価（消費税抜き） ／ 紙巻たばこ1本当たりの平均小売価格（Ⅲ） ×0.5×（Ⅱの率）

<table>
<tr><td rowspan="6">加熱式たばこの紙巻たばこへ換算に使用する率</td><td></td><td>Ⅰの率</td><td>Ⅱの率</td></tr>
<tr><td>平成30年10月１日から</td><td>0.8</td><td>0.2</td></tr>
<tr><td>令和元年10月１日から</td><td>0.6</td><td>0.4</td></tr>
<tr><td>令和２年10月１日から</td><td>0.4</td><td>0.6</td></tr>
<tr><td>令和３年10月１日から</td><td>0.2</td><td>0.8</td></tr>
<tr><td>令和４年10月１日から</td><td>－</td><td>1</td></tr>
</table>
■葉巻たばこの本数換算
重量１グラムごとに紙巻たばこ１本に換算する重量比例課税方式で換算するが、１本当たりの重量が１グラム未満の軽量な葉巻たばこについては、１本を紙巻たばこ１本に換算する本数課税方式で換算する。

<table>
<tr><th>実施期間</th><th>0.7グラム未満</th><th>0.7グラム以上
１グラム未満</th><th>１グラム以上</th></tr>
<tr><td>令和２年９月30日まで</td><td colspan="3">重量比例課税</td></tr>
<tr><td>令和２年10月１日から</td><td>本数課税</td><td colspan="2">重量比例課税</td></tr>
<tr><td>令和３年10月１日から</td><td colspan="2">本数課税</td><td>重量比例課税</td></tr>
</table>
※令和２年９月30日まで重量比例課税方式だったが、税政改正により令和２年10月１日から一部本数課税方式が採用された。令和２年10月１日から令和３年９月30日までの間は、１本当たりの重量が0.7グラム未満の葉巻たばこに限り、葉巻たばこ１本を紙巻たばこ0.7本に換算する経過措置が設けられた。</td>
<td>毎月の初日から末日までの間に売り渡した製造たばこに係る税額について、翌月末日までに申告納付</td>
</tr>
</table>

市税の税率及び納期等の一覧表　　（令和６年７月１日現在）

<table>
<tr><th>税目</th><th>課税客体・納税義務者</th><th>内容（税率等）</th><th>納期限</th></tr>
<tr><td>入湯税</td><td>（課税客体）
○鉱泉浴場における入湯行為

（納税義務者）
○鉱泉浴場における入湯客</td><td>
<table>
<tr><td>税率</td><td>１人１日150円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">入湯税の課税免除</td><td>年齢12歳未満の者</td></tr>
<tr><td>共同浴場又は一般公衆浴場に入湯する者</td></tr>
<tr><td>療養を目的とした簡素な施設において入湯する者</td></tr>
<tr><td>日帰りで入湯する者</td></tr>
</table>
</td><td>鉱泉浴場の経営者である特別徴収義務者は、毎月15日までに前月1日から同月末日までの納入申告書の提出及び納付</td></tr>
<tr><td>軽自動車税</td><td>（課税客体）
○原動機付自転車
○軽自動車
○小型特殊自動車
○二輪の小型自動車

（納税義務者）
○上記課税客体の所有者等</td><td>
原動機付自転車及び二輪車等
<table>
<tr><th colspan="2">種別</th><th>年税額</th></tr>
<tr><td rowspan="5">原動機付自転車</td><td>特定小型（0.6ｋｗ以下）</td><td>2,000円</td></tr>
<tr><td>50cc以下のもの</td><td>2,000円</td></tr>
<tr><td>50ccを超え90cc以下のもの</td><td>2,000円</td></tr>
<tr><td>90ccを超え125cc以下のもの</td><td>2,400円</td></tr>
<tr><td>ミニカー</td><td>3,700円</td></tr>
<tr><td rowspan="3">軽二輪
（125ccを超え250cc以下のもの）等</td><td>二輪のもの（側車付を含む。）</td><td rowspan="3">3,600円</td></tr>
<tr><td>二輪のけん引車（ボートトレーラー等）</td></tr>
<tr><td>専ら雪上を走行するもの</td></tr>
<tr><td rowspan="2">小型特殊自動車</td><td>農耕作業用のもの</td><td>2,400円</td></tr>
<tr><td>その他のもの</td><td>5,900円</td></tr>
<tr><td colspan="2">二輪の小型自動車（２５０ccを超えるもの）</td><td>6,000円</td></tr>
</table>
四輪以上及び三輪の軽自動車
<table>
<tr><th colspan="3">種別</th><th>平成27年3月31日
以前に登録</th><th>平成27年4月1日
以後に新車登録</th></tr>
<tr><td>三輪のもの</td><td>乗用</td><td>営業用</td><td>3,100円</td><td>3,900円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">四輪以上のもの</td><td rowspan="2">乗用</td><td>営業用</td><td>5,500円</td><td>6,900円</td></tr>
<tr><td>自家用</td><td>7,200円</td><td>10,800円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">貨物用</td><td>営業用</td><td>3,000円</td><td>3,800円</td></tr>
<tr><td>自家用</td><td>4,000円</td><td>5,000円</td></tr>
</table>
</td><td>全期５月31日
※納期限が土日祝日の場合は、翌平日</td></tr>
</table>

市税の税率及び納期等の一覧表　　（令和６年７月１日現在）

<table>
<tr><th>税目</th><th>課税客体・納税義務者</th><th>内容（税率等）</th><th>納期限</th></tr>
<tr>
<td>軽自動車税</td>
<td>（課税客体）
○原動機付自転車
○軽自動車
○小型特殊自動車
○二輪の小型自動車

（納税義務者）
○上記課税客体の所有者等</td>
<td>
重課税率（平成２８年度から）
<table>
<tr><th colspan="4">種別</th><th>年税額</th></tr>
<tr><td rowspan="5">軽自動車</td><td colspan="3">三輪のもの</td><td>4,600円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">四輪以上のもの</td><td rowspan="2">乗用</td><td>営業用</td><td>8,200円</td></tr>
<tr><td>自家用</td><td>12,900円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">貨物用</td><td>営業用</td><td>4,500円</td></tr>
<tr><td>自家用</td><td>6,000円</td></tr>
</table>
※最初の新規検査（車検証に記載してある初度検査年月）を受けた月から13年を経過した四輪以上及び三輪の軽自動車は、平成28年度から経年重課の税率を適用する。

軽課税率
<table>
<tr><th colspan="3" rowspan="2">種別</th><th rowspan="2">特例適用対象外</th><th colspan="3">特例適用対象</th></tr>
<tr><th>75%軽減</th><th>50%軽減</th><th>25%軽減</th></tr>
<tr><td>三輪</td><td>乗用</td><td>営業用</td><td>3,900円</td><td>1,000円</td><td>2,000円</td><td>※1 3,000円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">四輪以上</td><td rowspan="2">乗用</td><td>営業用</td><td>6,900円</td><td>1,800円</td><td>3,500円</td><td>※1 5,200円</td></tr>
<tr><td>自家用</td><td>10,800円</td><td>2,700円</td><td>※2 5,400円</td><td>※2 8,100円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">貨物</td><td>営業用</td><td>3,800円</td><td>1,000円</td><td>※2 1,900円</td><td>※2 2,900円</td></tr>
<tr><td>自家用</td><td>5,000円</td><td>1,300円</td><td>※2 2,500円</td><td>※2 3,800円</td></tr>
</table>
（特例適用対象）
75%軽減：電気自動車、燃料電池自動車、天然ガス自動車
50%軽減：2030年度燃費基準90%達成（営業用乗用車のみ）
25%軽減：2030年度燃費基準70%達成（営業用乗用車のみ）
※１：令和７年３月31日取得分まで適用
※２：これらの額の適用は令和４年度までに終了し、延長しない。
</td>
<td>全期５月31日
※納期限が土日祝日の場合は、翌平日</td>
</tr>
</table>